

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和39年佐賀県条例第16号）第3条並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和43年佐賀県条例第8号）第8条第1項及び佐賀県立病院好生館の設置等に関する条例（昭和41年佐賀県条例第42号）第7条の規定により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成21年12月28日

佐賀県知事 古 川 康

佐 賀 県 公 報  
平成21年12月28日号外 別冊

# 佐賀県の財政状況 (平成21年度上半期)

## ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様には佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成20年度決算及び平成21年度上半期の補正予算（4月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算）、予算の執行状況などについて、その概要を公表します。

平成20年度の県政運営に当たっては、平成19年に策定した「佐賀県総合計画2007」を推進し、「くらしの豊かさを実感できる佐賀県」を実現していくためのステップを踏んでいくこととしてきたところです。

その中でも、特に

- ① 安心して子育てができる環境づくりや、障害者が地域で自立できる環境づくり、だれもが暮らしやすいまちづくりなどを進める「健康で暮らしやすい 佐賀県」
- ② 障害者の雇用の拡大や、企業における労働力の正社員化、女性の社会参画の推進などを進める「誰もが活躍できる 佐賀県」
- ③ 新エネルギーの導入促進や研究支援、地球環境の保全などを進める「地球環境時代のトップランナー 佐賀県」
- ④ 子供の個性を伸ばす教育環境や、県民の知的ニーズに応える「学び」の環境づくりを進める「学びきらめく 佐賀県」

の4つの柱と、これらを支える、

- ⑤ 環境保全型農業の取り組み拡大など農林水産業の振興、企業誘致、地域企業の強化を進め、佐賀県ブランド力を高める「活力あふれる 佐賀県」
- ⑥ 九州新幹線西九州ルートや西九州自動車道、有明海沿岸道路の整備など、産業の発展や観光の振興のためのインフラ整備を進める「未来ひろがる 佐賀県」

の2つの柱、合わせて6つを政策の柱として、施策を展開してきたところです。

その結果、平成20年度の決算規模は、一般会計で歳入総額約4,257億43百万円、歳出総額約4,193億98百万円となり、形式収支約63億45百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約32億1百万円を差し引いた実質収支は、約31億44百万円の黒字となりました。

なお、県財政においては、平成16年度以降、国の財政構造改革の一環として地方交付税及び臨時財政対策債が見込みを大幅に上回って削減されてきたことなどにより、非常に厳しい状況となっています。

こうした状況や世界の金融市場の危機を契機とした世界的な景気の後退の影響を踏まえつつ、県民のくらしや地域経済の安定確保を第一に据え、緊急経済対策による金融・雇用・経済対策に最優先で取り組む方針の下、「行財政改革緊急プログラムV e r . 2 . 0」を一部見直すとともに、「佐賀県総合計画2007」及び各本部の経営戦略に基づき、伸ばすものは伸ばし、見直すものは積極的に見直しながら、21世紀のモデルとなるような地域としての「くらしの豊かさを実感できる佐賀県」の実現を目指して努力してまいります。

以下、平成20年度決算及び平成21年度上半期の補正予算、予算の執行状況などについて説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。



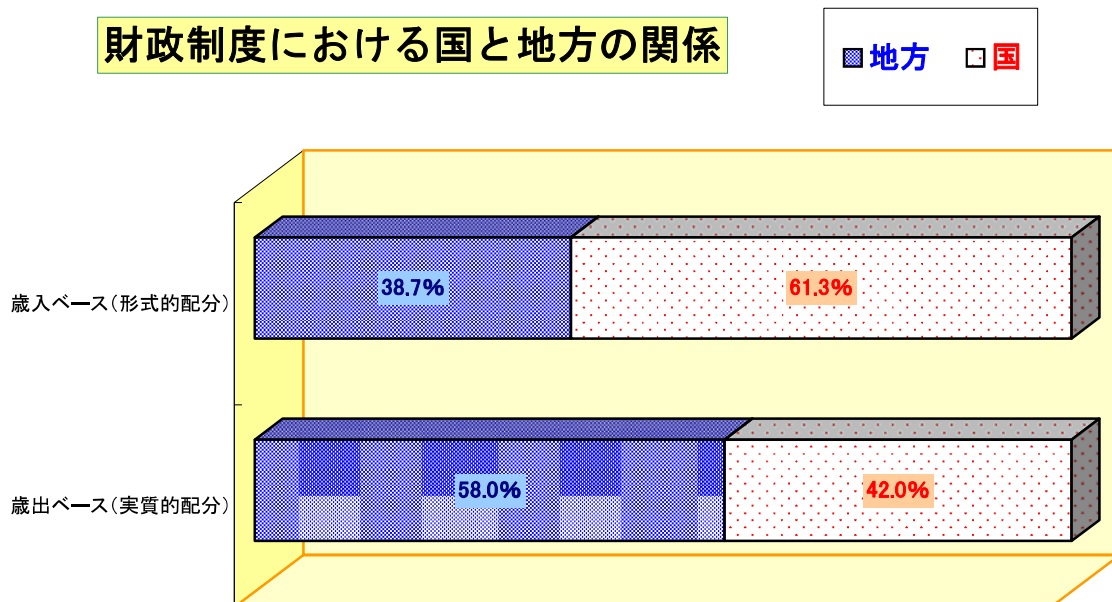
# 目 次

I	平成20年度決算の状況	2
1	一般会計	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	5
	(3) 歳入	7
	(4) 歳出	17
	① 目的別	17
	② 性質別	29
2	特別会計	31
II	平成21年度補正予算	35
1	一般会計	35
2	特別会計	37
III	予算の執行状況	38
IV	県民負担の状況	41
V	県債及び一時借入金の状況	43
VI	財産の状況	46
VII	地方公営企業の業務の状況	53
1	東部工業用水道事業	53
	(1) 平成20年度決算概要	53
	(2) 平成21年度上半期概要	58
2	県立病院好生館事業	61
	(1) 平成20年度決算概要	61
	(2) 平成21年度上半期概要	72
付	表	75

## 財政制度における国と地方の関係について

財政制度における国と地方の関係については、平成20年度を例にとると下図のとおりで、歳入ベース（形式的配分）で見ると国61.3%に対し地方38.7%となっていますが、歳出ベース（実質的配分）で見ると国42.0%に対し地方58.0%となっています。

この歳入ベースと歳出ベースとの差は、地方から国への直轄事業負担金などがある一方で、国から地方に対する地方交付税、地方特例交付金、地方譲与税、国庫支出金等があるためです。



※歳入ベース（形式的配分）における歳入内訳

地方 38.7%（内訳 地方税 31.4%、地方債 7.3%）

国 61.3%（内訳 国 税 42.0%、国 債 19.3%）

# I 平成20年度決算の状況

## 1 一般会計

平成20年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、歳入面においては県税、地方交付税等の一般財源の確保、地方債発行の縮減に努めるとともに、歳出面においては財源の重点的配分と事業の重点化、経費の効率化に努めました。

また、国の経済対策に呼応して緊急総合対策（第1次）を実施しました。

### (1) 決算規模

平成20年度一般会計の決算は、

歳入 4,257億4,324万円（前年度4,167億3,025万円）

歳出 4,193億9,787万円（前年度4,122億8,115万円）

であり、前年度に比して、

歳入 90億1,298万円（伸び率 2.2%）

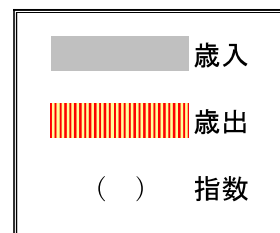
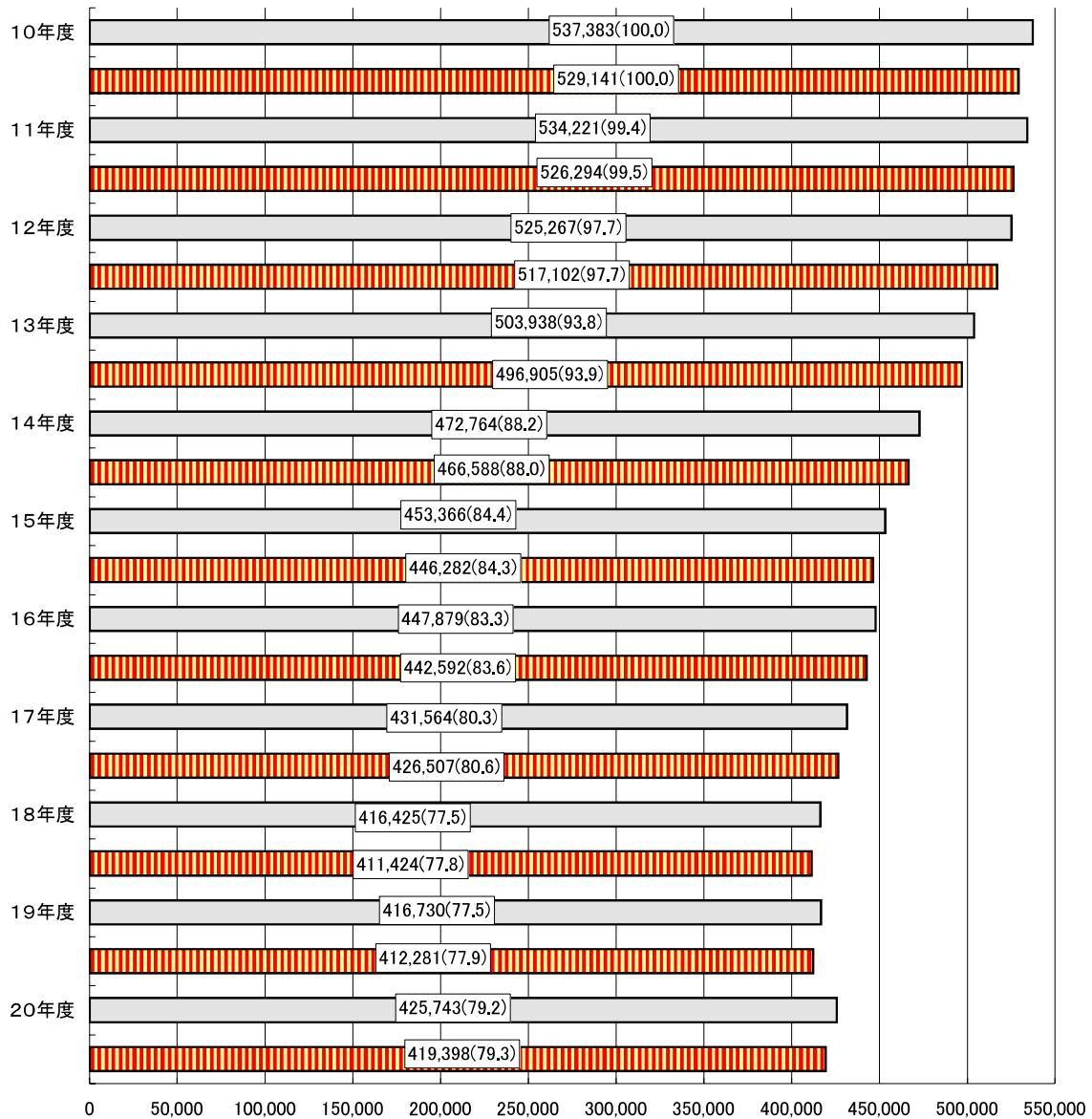
歳出 71億1,672万円（伸び率 1.7%）

それぞれ増加しました。

平成10年度以降の決算規模の推移は、第1図及び第2図のとおりです。

# 第1図 決算規模の推移

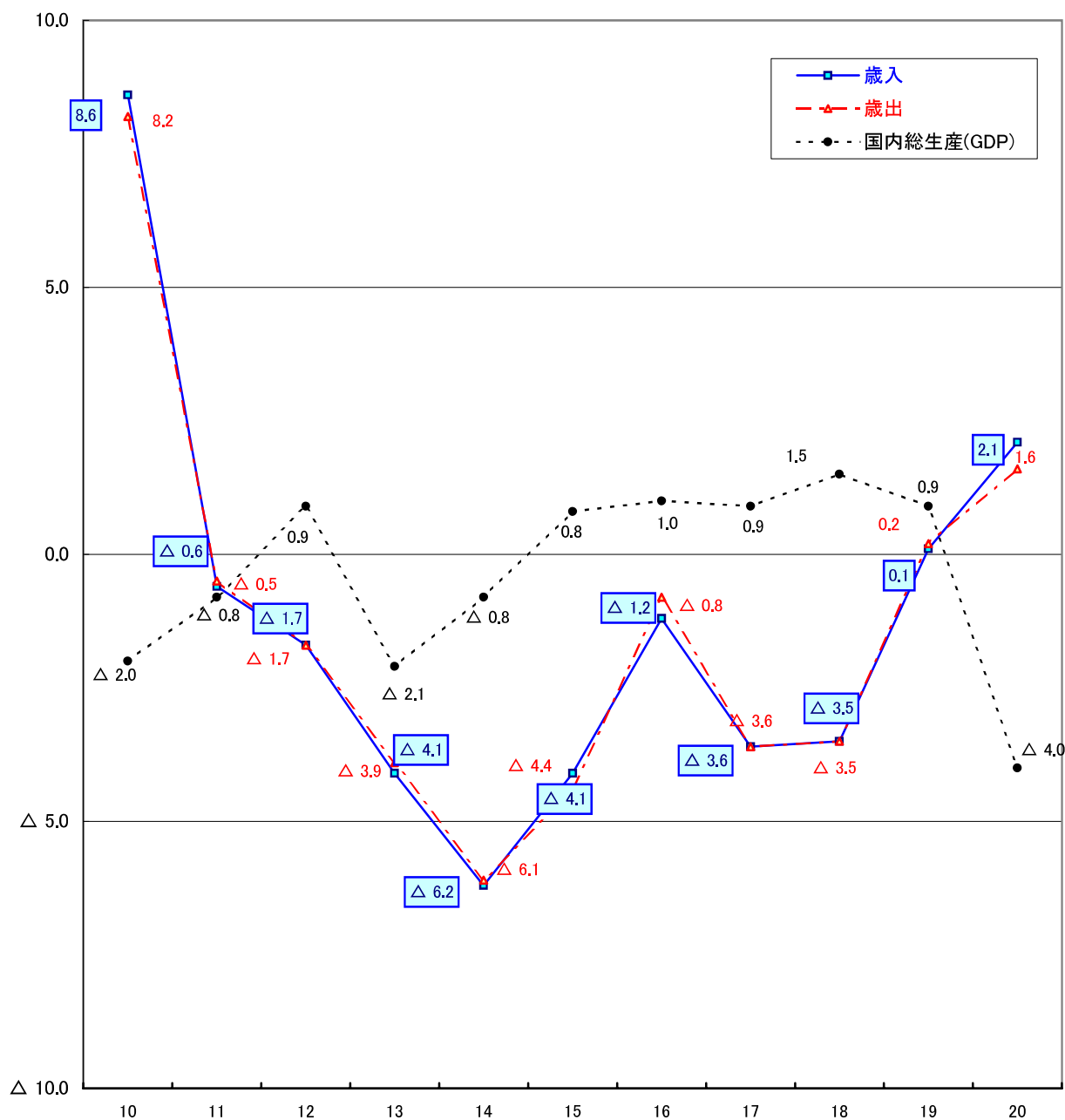
(単位：百万円、%)



第2図

国内総生産(GDP)(名目)と決算規模(佐賀県一般会計)の増減率の推移(対前年度比率)

伸び率%



(注)国内総生産(GDP)(名目)は、「平成20年度国民経済計算確報」(内閣府経済社会総合研究所)の数値を用いている。

## (2) 決算収支

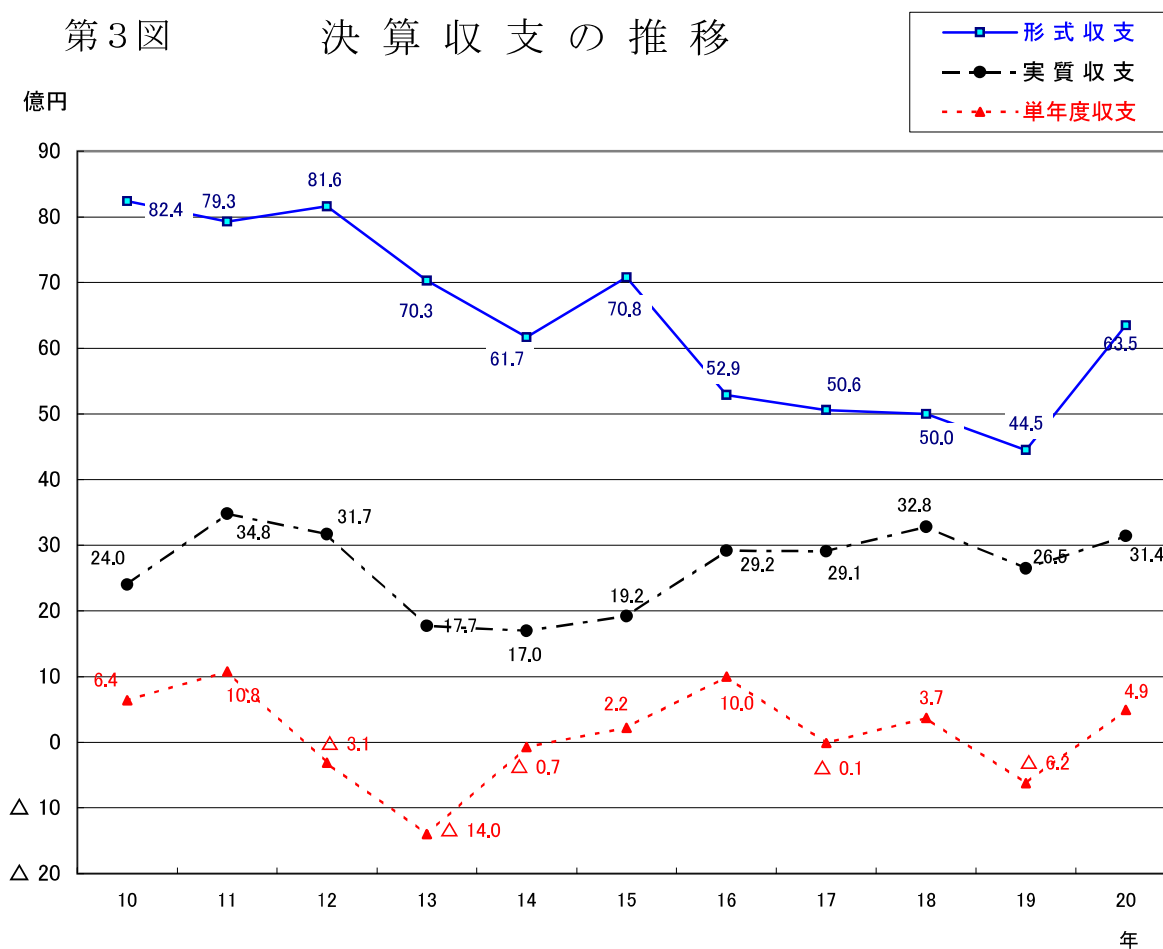
平成20年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、63億4,537万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、31億4,446万円となっています。

また、平成20年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4億9,241万円の黒字となっています。

平成20年度歳入決算額	4,257億4,324万円
平成20年度歳出決算額	4,193億9,787万円
形式収支額	63億4,537万円
翌年度へ繰り越すべき財源	32億 91万円
実質収支額	31億4,446万円
平成19年度実質収支額	26億5,205万円
単年度収支額	4億9,241万円

なお、平成10年度以降の決算収支の推移は、第3図及び第1表のとおりです。

第3図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

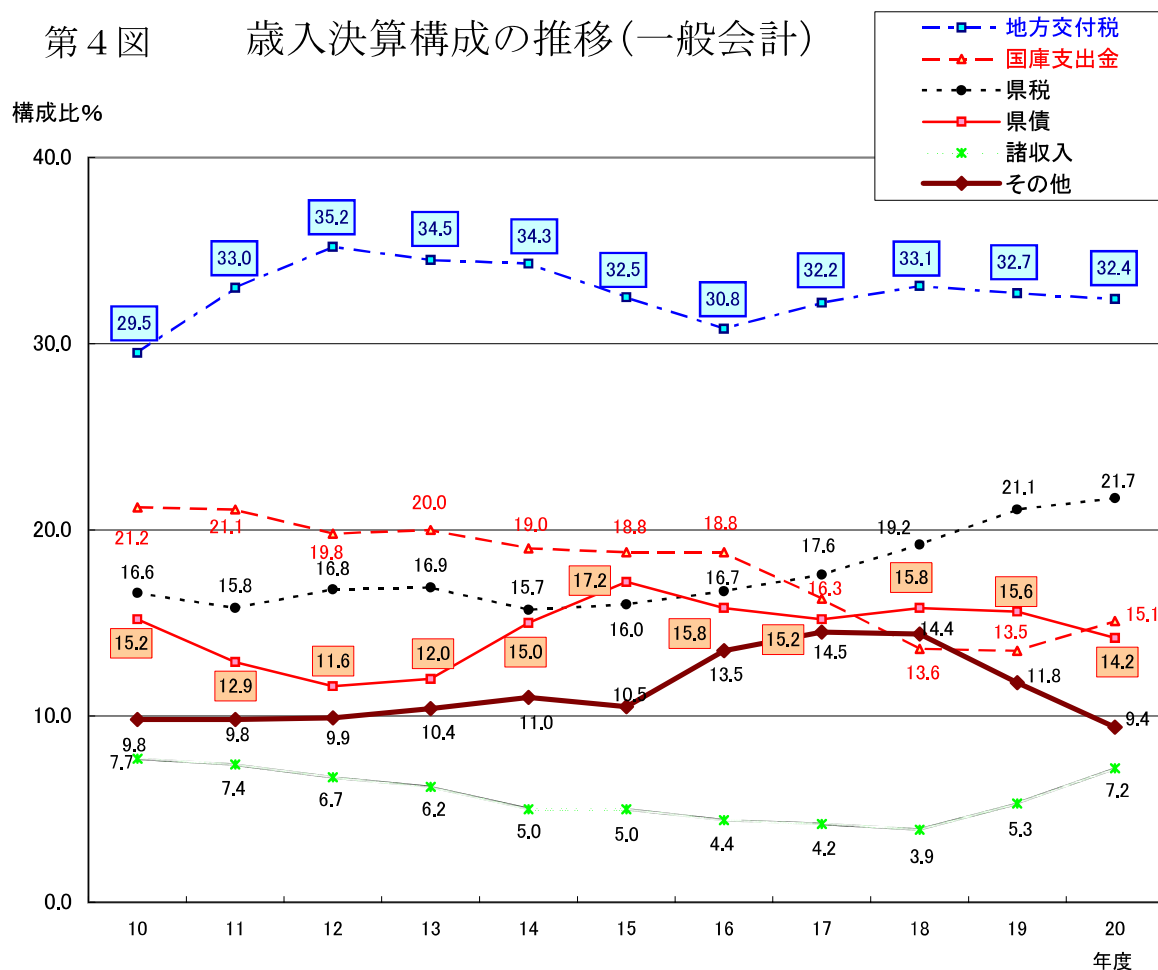
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
10	8,242,199	2,396,204	638,465
11	7,927,829	3,478,944	1,082,740
12	8,164,290	3,170,559	△ 308,384
13	7,033,117	1,767,967	△ 1,402,593
14	6,175,340	1,697,753	△ 70,214
15	7,083,848	1,918,928	221,175
16	5,286,959	2,918,357	999,429
17	5,057,003	2,910,133	△ 8,224
18	5,001,028	3,275,476	365,343
19	4,449,102	2,652,054	△ 623,422
20	6,345,368	3,144,458	492,404

### (3) 歳入

決算額は、4,257億4,324万円であり、前年度4,167億3,025万円に比べ、90億1,298万円増加(伸び率2.2%)しています。

これは主として、繰入金及び県債の減少と、経済対策に伴う国庫支出金及び諸収入の増加によるものです。

決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第4図のとおりです。

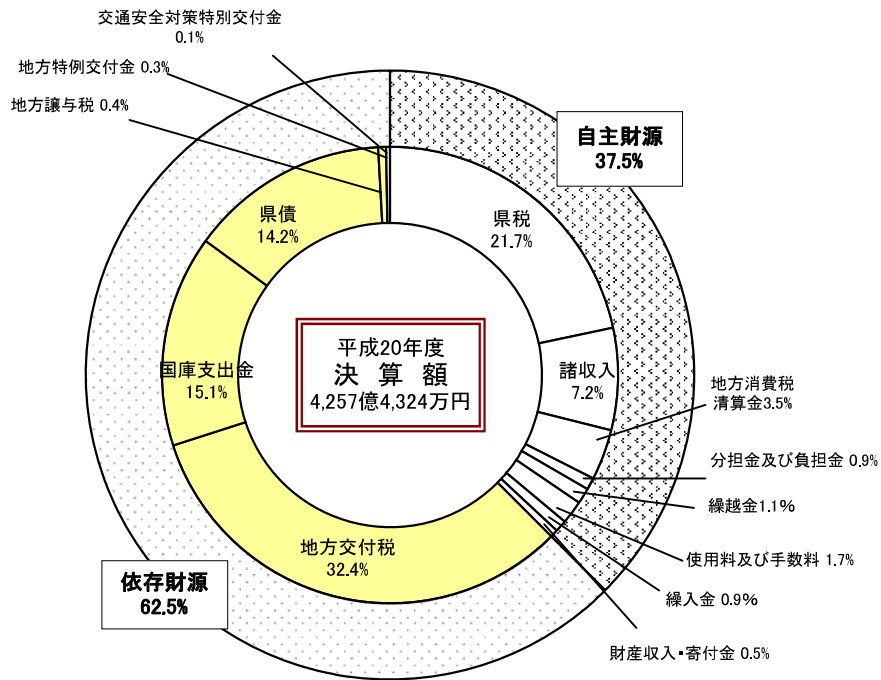


また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,596億4,280万円(構成比37.5%)、依存財源の総額は2,661億44万円(構成比62.5%)であり、その内訳は、第5図及び第2表のとおりです。

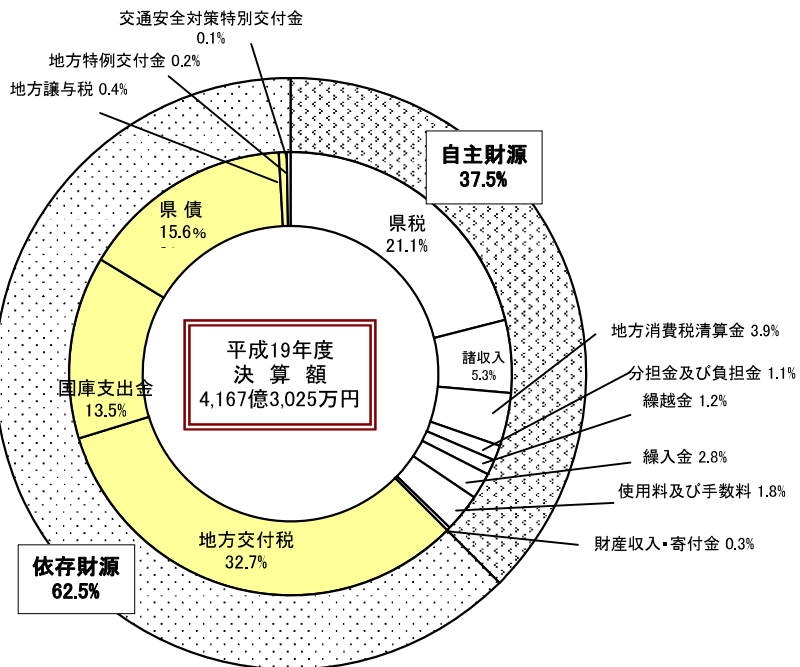


第 5 図

歳入 構成 比



(参考)



第 2 表

## 自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		20年 度		19年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	92,478,965	21.7	87,781,006	21.1	4,697,959	105.4
	地方消費税清算金	14,977,704	3.5	16,026,563	3.9	△ 1,048,859	93.5
	分担金及び負担金	3,960,559	0.9	4,529,466	1.1	△ 568,907	87.4
	使用料及び手数料	7,359,734	1.7	7,488,868	1.8	△ 129,134	98.3
	財 産 収 入	1,874,529	0.5	1,437,817	0.3	436,712	130.4
	寄 附 金	5,949	0.0	106,421	0.0	△ 100,472	5.6
	繰 入 金	3,854,799	0.9	11,740,134	2.8	△ 7,885,335	32.8
	繰 越 金	4,449,102	1.1	5,001,028	1.2	△ 551,926	89.0
	諸 収 入	30,681,459	7.2	21,944,858	5.3	8,736,601	139.8
	<b>計</b>	<b>159,642,800</b>	<b>37.5</b>	<b>156,056,161</b>	<b>37.5</b>	<b>3,586,639</b>	<b>102.3</b>
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,680,749	0.4	1,848,283	0.4	△ 167,534	90.9
	地方特例交付金	1,529,767	0.3	715,820	0.2	813,947	213.7
	地 方 交 付 税	137,882,114	32.4	136,349,133	32.7	1,532,981	101.1
	交通安全対策金 特別交付金	421,475	0.1	463,722	0.1	△ 42,247	90.9
	国庫支出金	64,167,149	15.1	56,152,096	13.5	8,015,053	114.3
	県 債	60,419,182	14.2	65,145,038	15.6	△ 4,725,856	92.7
	<b>計</b>	<b>266,100,436</b>	<b>62.5</b>	<b>260,674,092</b>	<b>62.5</b>	<b>5,426,344</b>	<b>102.1</b>
<b>合 計</b>	<b>425,743,236</b>	<b>100.0</b>	<b>416,730,253</b>	<b>100.0</b>	<b>9,012,983</b>	<b>102.2</b>	

## ア 県 税

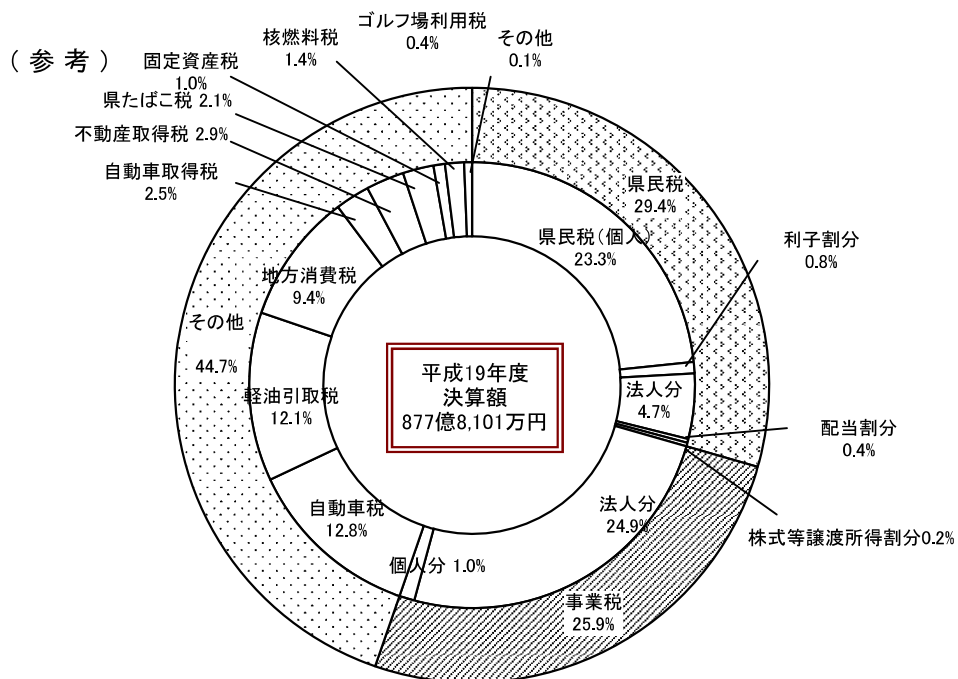
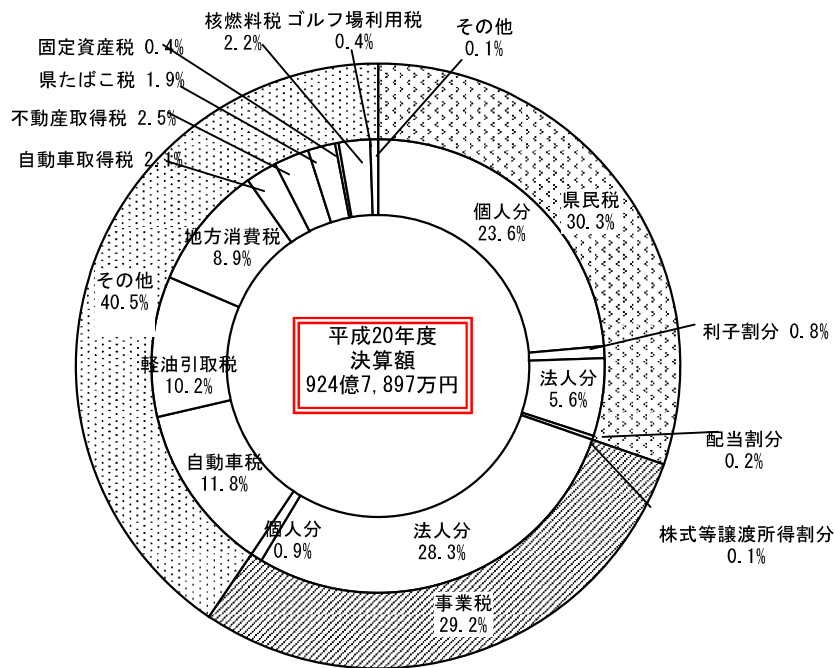
決算額は、924億7,897万円（構成比21.7%）であり、前年度に比べ46億9,796万円増加（伸び率5.4%）しています。

これは、法人2税において、製造業の一部大口法人の特別損失が解消したことや、個人県民税において、特別徴収分に対する税源移譲影響額が平準化したことなどによるものです。

税目別決算は、第6図及び第3表のとおりです。

第 6 図

歳入（県税）構成比



第 3 表

## 税目別決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A－B	A／B
1 県 民 税	27,973,932	30.3	25,857,395	29.4	2,116,537	108.2
ア 個 人	21,844,315	23.6	20,416,606	23.3	1,427,709	107.0
イ 法 人	5,158,914	5.6	4,108,000	4.7	1,050,914	125.6
ウ 利 子 割	709,351	0.8	716,124	0.8	△ 6,773	99.1
エ 配 当 割	151,405	0.2	394,561	0.4	△ 243,156	38.4
オ 株式等譲渡所得割	109,947	0.1	222,104	0.2	△ 112,157	49.5
2 事 業 税	27,060,477	29.2	22,704,337	25.9	4,356,140	119.2
ア 個 人	863,283	0.9	888,247	1.0	△ 24,964	97.2
イ 法 人	26,197,194	28.3	21,816,090	24.9	4,381,104	120.1
3 地 方 消 費 税	8,230,456	8.9	8,280,631	9.4	△ 50,175	99.4
4 不 動 産 取 得 税	2,347,283	2.5	2,531,315	2.9	△ 184,032	92.7
5 県 た ば こ 税	1,759,262	1.9	1,870,232	2.1	△ 110,970	94.1
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	332,540	0.4	345,236	0.4	△ 12,696	96.3
7 自 動 車 税	10,905,360	11.8	11,207,802	12.8	△ 302,442	97.3
8 鉱 区 税	530	0.0	629	0.0	△ 99	84.3
9 固 定 資 産 税	391,042	0.4	851,799	1.0	△ 460,757	45.9
10 自 動 車 取 得 税	1,938,790	2.1	2,170,140	2.5	△ 231,350	89.3
11 軽 油 引 取 税	9,404,179	10.2	10,612,433	12.1	△ 1,208,254	88.6
12 核 燃 料 税	2,011,929	2.2	1,196,176	1.4	815,753	168.2
13 産 業 廃 棄 物 税	102,922	0.1	131,146	0.1	△ 28,224	78.5
14 狩 猟 税	19,886	0.0	21,368	0.0	△ 1,482	93.1
15 旧 法 に よ る 税	377	0.0	367	0.0	10	102.7
<b>計</b>	<b>92,478,965</b>	<b>100.0</b>	<b>87,781,006</b>	<b>100.0</b>	<b>4,697,959</b>	<b>105.4</b>

## イ 地方譲与税

決算額は、16億8,074万円（構成比0.4%）であり、前年度に比べ 1億6,753万円減少（伸び率△9.1%）しています。

これは、原油価格の高騰や暫定税率の失効による全国の地方道路税収入の減少により地方道路譲与税が減少したことなどによるものです。

第 4 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
地方道路譲与税	1,555,037	92.5	1,709,644	92.5	△ 154,607	91.0
石油ガス譲与税	117,380	7.0	128,967	7.0	△ 11,587	91.0
航空機燃料譲与税	8,332	0.5	9,672	0.5	△ 1,340	86.1
計	<b>1,680,749</b>	<b>100.0</b>	<b>1,848,283</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 167,534</b>	<b>90.9</b>

## ウ 地方特例交付金

決算額は、15億2,977万円（構成比0.3%）であり、前年度に比べ 8億1,395万円増加（伸び率113.7%）しています。

これは、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収を補てんするため減収補てん特例交付金が創設され、また、道路特定財源の暫定税率の失効期間中における地方公共団体の減収を補てんするため、平成20年度限りの措置として地方税等減収補てん臨時交付金が創設されたことなどによるものです。

## エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の32%、法人税の収入額の34%、消費税の収入額の29.5%、国たばこ税の収入額の25%に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成20年度の決算額は、1,378億8,211万円（構成比32.4%）であり、前年度に比べ15億3,298万円増加（伸び率1.1%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は 1,352億2,893万円で、前年度に比べ14億707万円増加（伸び率1.1%）し、特別交付税は 26億5,318万円で、前年度に比べ 1億2,591万円増加（伸び率5.0%）しています。

普通交付税が増加したのは、基準財政需要額が臨時財政対策債への振替額の増額により減少したものの、法人関係税の税収減や暫定税率失効期間中の自動車取得税及び軽油引取税の税収減による基準財政収入の減がそれを上回るものとなったためです。

第 5 表

区 分		年 度						
		15	16	17	18	19	20	
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	9,817,795,425	9,147,302,114	9,079,213,894	8,497,391,304	8,060,291,067	8,002,059,038
		前年度比	92.3	93.2	99.3	93.6	94.9	99.3
	県 分	特別交付税	160,706,310	160,865,477	142,429,534	124,937,128	115,943,731	117,481,107
		計 A	9,978,501,735	9,308,167,591	9,221,643,428	8,622,328,432	8,176,234,798	8,119,540,145
		前年度比	92.2	93.3	99.1	93.5	94.8	99.3
		普通交付税	144,111,366	135,079,801	135,981,417	134,691,953	133,821,860	135,228,932
	本 県 分	前年度比	91.0	93.7	100.7	99.1	99.4	101.1
		特別交付税	3,546,292	3,297,417	3,008,272	3,042,258	2,527,273	2,653,182
		計 B	147,657,658	138,377,218	138,989,689	137,734,211	136,349,133	137,882,114
		指 数	100.0	93.7	94.1	93.3	92.3	93.4
前年度比		91.0	93.7	100.4	99.1	99.0	101.1	
所得 税		13,914,607	14,670,497	15,585,913	14,054,094	16,080,043	14,985,074	
国 税	法 人 税	10,115,194	11,443,691	13,273,567	14,917,877	14,744,398	10,010,600	
	酒 税	1,684,183	1,659,860	1,585,339	1,547,297	1,524,183	1,461,367	
	消 費 税	9,712,817	9,974,306	10,583,409	10,463,331	10,271,861	9,968,893	
	た ば こ 税	903,158	909,737	886,737	927,169	925,346	850,859	
	計	36,329,959	38,658,091	41,914,965	41,909,768	43,545,831	37,276,793	
	交付税総額 C	18,069,295	17,020,109	16,958,720	15,995,350	15,202,745	15,406,082	
C の指数	100.0	94.2	93.9	88.5	84.1	85.3		
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A	1.480	1.487	1.507	1.597	1.668	1.698		
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C	0.817	0.813	0.820	0.861	0.897	0.895		

※指数：H15年度を100とした場合の指標  
 ※地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

## オ 分担金及び負担金

決算額は、39億6,056万円（構成比0.9%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

減少した主な理由は、市町からの建設事業負担金等の減少によるものです。

第6表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
分 担 金	207,060	5.2	270,465	6.0	△ 63,405	76.6
負 担 金	3,753,499	94.8	4,259,001	94.0	△ 505,502	88.1
<b>計</b>	<b>3,960,559</b>	<b>100.0</b>	<b>4,529,466</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 568,907</b>	<b>87.4</b>

## カ 使用料及び手数料

決算額は、73億5,973万円（構成比1.7%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、社会福祉施設使用料等の減少によるものです。

第7表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
使 用 料	5,807,015	78.9	5,908,298	78.9	△ 101,283	98.3
手 数 料	1,552,719	21.1	1,580,570	21.1	△ 27,851	98.2
<b>計</b>	<b>7,359,734</b>	<b>100.0</b>	<b>7,488,868</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 129,134</b>	<b>98.3</b>

## キ 国庫支出金

決算額は、641億6,715万円（構成比15.1%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

増加した主な理由は、国の経済対策に伴い地域活性化・生活対策臨時交付金、ふるさと雇用再生特別交付金、緊急雇用創出事業交付金等が増加したことなどによるものです。

第 8 表 国庫支出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	31,245,051	48.7	34,673,485	61.7	△ 3,428,434	90.1
国 庫 補 助 金	30,660,367	47.8	18,852,447	33.6	11,807,920	162.6
委 託 金	2,261,730	3.5	2,626,165	4.7	△ 364,435	86.1
<b>計</b>	<b>64,167,148</b>	<b>100.0</b>	<b>56,152,097</b>	<b>100.0</b>	<b>8,015,051</b>	<b>114.3</b>

## ク 財産収入

決算額は、18億7,453万円（構成比0.5%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

増加した主な理由は、土地建物等の公有財産売払収入の増加などによるものです。

第 9 表 財産収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	467,263	24.9	460,142	32.0	7,121	101.5
財 産 売 払 収 入	1,407,265	75.1	977,675	68.0	429,590	143.9
<b>計</b>	<b>1,874,528</b>	<b>100.0</b>	<b>1,437,817</b>	<b>100.0</b>	<b>436,711</b>	<b>130.4</b>



## ケ 県 債

決算額は、604億1,918万円（構成比14.2%）であり、その内訳は、第10表のとおりです。

減少した主な理由は、総務債、衛生債、土木債、教育債などが減少したことによるものです。

第 10 表 県債の内訳

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	4,438,000	7.3	5,983,811	9.2	△ 1,545,811	74.2
民 生 債	432,985	0.7	613,615	0.9	△ 180,630	70.6
衛 生 債	640,000	1.1	2,239,270	3.4	△ 1,599,270	28.6
農 林 水 産 業 債	6,086,635	10.1	6,308,756	9.7	△ 222,121	96.5
土 木 債	24,563,716	40.7	26,441,032	40.6	△ 1,877,316	92.9
警 察 債	628,846	1.0	1,134,554	1.7	△ 505,708	55.4
教 育 債	1,721,400	2.8	3,157,000	4.9	△ 1,435,600	54.5
災 害 復 旧 債	167,300	0.3	1,167,100	1.8	△ 999,800	14.3
臨 時 財 政 対 策 債	21,740,300	36.0	17,849,900	27.4	3,890,400	121.8
減 収 補 て ん 債		0.0	250,000	0.4	△ 250,000	皆減
<b>計</b>	<b>60,419,182</b>	<b>100.0</b>	<b>65,145,038</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,725,856</b>	<b>92.7</b>

## コ その他の収入

決算額は、543億9,049万円（構成比12.8%）であり、その内訳は、地方消費税清算金149億7,770万円（構成比3.5%）、交通安全対策特別交付金4億2,148万円（構成比0.1%）、寄附金595万円（構成比0.0%）、繰入金38億5,480万円（構成比0.9%）、繰越金44億4,910万円（構成比1.1%）、諸収入306億8,146万円（構成比7.2%）です。

なお、諸収入の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 諸収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	186,068	0.6	205,316	0.9	△ 19,248	90.6
県 預 金 利 子	296,483	1.0	185,854	0.9	110,629	159.5
貸付金元利収入	25,093,133	81.8	15,656,763	71.3	9,436,370	160.3
受託事業収入	593,523	1.9	520,833	2.4	72,690	114.0
収益事業収入	3,018,451	9.8	3,040,765	13.9	△ 22,314	99.3
利子割精算金収入	4,119	0.0	2,051	0.0	2,068	200.8
雑 入	1,489,682	4.9	2,333,276	10.6	△ 843,594	63.8
<b>計</b>	<b>30,681,459</b>	<b>100.0</b>	<b>21,944,858</b>	<b>100.0</b>	<b>8,736,601</b>	<b>139.8</b>

## **(4) 歳 出**

決算額は、4,193億9,787万円であり、前年度4,122億8,115万円に比べ71億1,672万円増加（伸び率1.7%）しています。

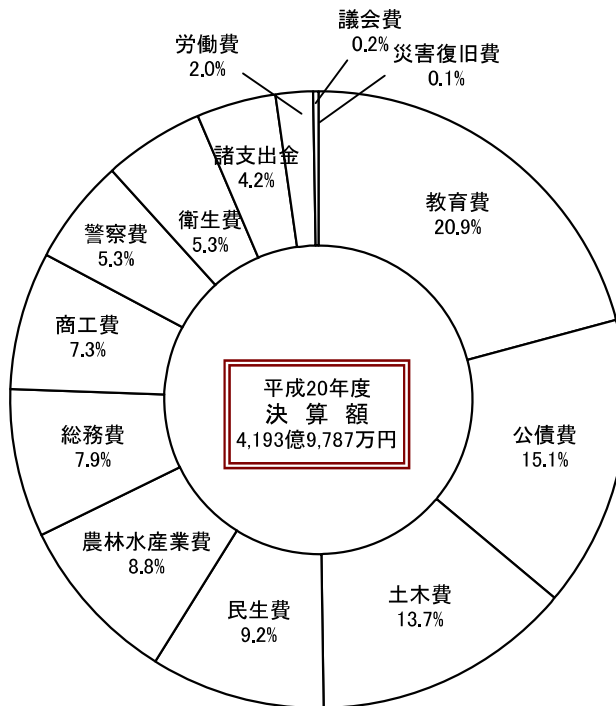
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

### **① 目的別**

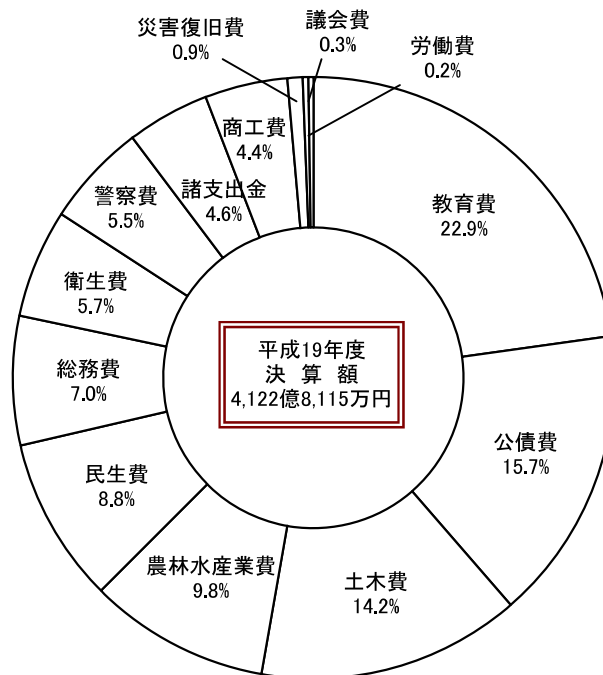
目的別に見た決算額の内訳は、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費877億1,165万円（構成比20.9%）、公債費632億8,515万円（構成比15.1%）、土木費575億9,438万円（構成比13.7%）、民生費386億5,371万円（構成比9.2%）となっています。

第 7 図

歳出（目的別）一般会計構成比



(参考)



## ＜1＞ 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、386億5,371万円（構成比9.2%）であり、前年度に比べ22億3,013万円増加（伸び率6.1%）しています。

増加した主な理由は、障害者自立支援対策臨時特例基金や安心こども基金への積立金の増加などです。

民生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表 民 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	20年度 A	19年度 B	A－B	A／B
社会福祉費	25,299,551	24,324,522	975,029	104.0
児童福祉費	11,576,583	9,958,155	1,618,428	116.3
生活保護費	1,777,576	2,140,900	△363,324	83.0
計	38,653,710	36,423,577	2,230,133	106.1

民生費の主な内容は、介護保険制度推進費86億179万円、国保財政安定化対策推進費62億7,574万円、市町村保育所運営費県負担金21億3,585万円などです。

## 〈2〉 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、221億8,004万円（構成比5.3%）であり、前年度に比べ13億5,487万円減少（伸び率△5.8%）しています。

減少した主な理由は、産業廃棄物処理施設高度処理支援事業費の減少などです。

衛生費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 衛 生 費 の 内 訳 (単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	20年度 A	19年度 B	A－B	A／B
公衆衛生費	13,202,782	10,896,383	2,306,399	121.2
環境衛生費	4,575,880	8,084,130	△3,508,250	56.6
保健所費	1,836,882	1,962,472	△125,590	93.6
医薬費	2,564,498	2,591,928	△27,430	98.9
計	22,180,042	23,534,913	△1,354,871	94.2

衛生費の主な内容は、後期高齢者医療事業費88億454万円、産業廃棄物適正処理対策費26億2,791万円などです。

### 〈3〉 労働費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は82億7,681万円（構成比2.0%）であり、前年度に比べ74億3,851万円増加（伸び率87.3%）しています。

増加した主な理由は、ふるさと雇用再生基金や緊急雇用創出基金への積立金の増加などです。

労働費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表 労働費の内訳 (単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	20年度 A	19年度 B	A - B	A / B
労 政 費	7,722,491	260,725	7,461,766	2961.9
職 業 訓 練 費	452,728	471,538	△18,810	96.0
労働委員会費	101,587	106,030	△4,443	95.8
計	8,276,806	838,293	7,438,513	987.3

労働費の主な内容は、ふるさと雇用再生基金積立金57億1,000万円、緊急雇用創出基金積立金17億7,000万円、若年者就職支援事業費3,091万円などです。

#### 〈4〉 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの諸事業の実施に要する経費で、決算額は、370億6,879万円（構成比8.8%）であり、前年度に比べ31億7,117万円減少（伸び率△7.9%）しています。

減少した主な理由は、団体営農業集落排水事業費、畜産生産基盤育成強化事業費、農業経営基盤強化促進対策事業費の減少などです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

#### 農林水産業費の内訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	20年度 A	19年度 B	A－B	A／B
農 業 費	7,916,520	8,088,737	△172,217	97.9
畜 産 業 費	1,213,660	2,024,734	△811,074	59.9
農 地 費	20,638,251	22,126,932	△1,488,681	93.3
林 業 費	4,679,956	5,492,367	△812,411	85.2
水 産 業 費	2,620,398	2,507,188	113,210	104.5
計	37,068,785	40,239,958	△3,171,173	92.1

農林水産業費の主な内容は、国営土地改良事業負担金84億4,848万円、直轄河川総合開発（特定かんがい）負担金14億9,957万円、県営広域農団地農道整備事業費14億8,655万円などです。

## 〈5〉 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は304億7,315万円（構成比7.3%）で、前年度に比べ123億8,484万円増加（伸び率68.5%）しています。

増加した主な理由は、中小企業事業資金貸付金の増加などです。

商工費の項目別の内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

### 商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	20年度 A	19年度 B	A－B	A／B
商 業 費	1,379,945	1,498,959	△119,014	92.1
工 鉱 業 費	28,884,919	16,296,922	12,587,997	177.2
観 光 費	208,287	292,432	△84,145	71.2
計	30,473,151	18,088,313	12,384,838	168.5

商工費の主な内容は、中小企業事業資金貸付金230億1,389万円、小規模事業経営支援事業費補助10億7,000万円、企業立地補助金9億3,971万円などです。



## 〈6〉 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、575億9,438万円（構成比13.7%）であり、前年度に比べ11億7,869万円減少（伸び率△2.0%）しています。

減少した主な理由は、地方道路交付金事業費、地域振興特別道路整備事業費の減少などです。

土木費の項目別内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表 土 木 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	20年度 A	19年度 B	A－B	A／B
土 木 管 理 費	1,309,554	1,219,803	89,751	107.4
道 路 橋 り よ う 費	29,264,734	29,433,176	△168,442	99.4
河 川 海 岸 費	18,075,494	18,269,264	△193,770	98.9
港 湾 費	1,504,214	1,670,473	△166,259	90.0
都 市 計 画 費	5,400,073	6,243,212	△843,139	86.5
住 宅 費	2,040,310	1,937,137	103,173	105.3
計	57,594,379	58,773,065	△1,178,686	98.0

土木費の主な内容は、地方道路交付金事業費58億214万円、道路改良費54億6,085万円、直轄道路事業負担金44億9,106万円などです。

## 〈7〉 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、219億5,594万円（構成比5.3%）であり、前年に比べ7億1,259万円減少（伸び率△3.1%）しています。

減少した主な理由は、警察署改築費の減少などです。

警察費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表 警 察 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	20年度 A	19年度 B	A－B	A／B
警察管理費	20,562,210	21,281,382	△719,172	96.6
警察活動費	1,393,729	1,387,150	6,579	100.5
計	21,955,939	22,668,532	△712,593	96.9

警察費の主な内容は、交通安全施設等整備費3億4,495万円、一般警察活動費3億1,141万円、警察用装備及び維持管理費2億3,924万円などです。

## 〈8〉 教 育 費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は877億1,165万円（構成比20.9%）であり、前年度に比べ67億2,106万円減少（伸び率△7.1%）しています。

減少した主な理由は、新設中高一貫校建設事業費、2007青春・佐賀総体開催費の減少などです。

教育費の項目別の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

### 教 育 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	20年度 A	19年度 B	A－B	A／B
教育総務費	12,050,013	11,986,581	63,432	100.5
小学校費	28,215,926	29,374,380	△1,158,454	96.1
中学校費	17,203,440	17,813,235	△609,795	96.6
高等学校費	19,233,521	21,615,577	△2,382,056	89.0
特別支援学校費	7,523,885	7,834,881	△310,996	96.0
社会教育費	2,578,132	2,857,185	△279,053	90.2
保健体育費	906,730	2,950,871	△2,044,141	30.7
計	87,711,647	94,432,710	△6,721,063	92.9

教育費の主な内容は、私立学校運営費補助23億2,358万円、学校管理運営費10億4,649万円、県立学校耐震改修促進事業費（高校）6億6,966万円などです。

## 〈9〉 その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,148億8,735万円（構成比27.4%）であり、前年度に比べ14億9,261万円増加（伸び率1.3%）しています。

その他の経費の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表 その他の経費の内訳 (単位：千円・%)

区 分	決 算 額		比 較	
	20年度 A	19年度 B	A－B	A/B
議 会 費	1,033,204	1,062,194	△28,990	97.3
総 務 費	32,926,630	28,729,841	4,196,789	114.6
総務管理費	15,044,569	9,640,936	5,403,633	156.0
企画費	10,585,953	10,649,333	△63,380	99.4
徴税費	4,368,650	4,514,298	△145,648	96.8
市町村振興費	1,779,184	2,052,056	△272,872	86.7
選挙費	33,431	809,603	△776,172	4.1
防災費	510,986	445,552	65,434	114.7
統計調査費	301,790	304,143	△2,353	99.2
人事委員会費	131,625	139,008	△7,383	94.7
監査委員費	170,442	174,912	△4,470	97.4
公 債 費	63,285,148	64,755,814	△1,470,666	97.7
諸 支 出 金	17,642,372	18,846,892	△1,204,520	93.6
計	114,887,354	113,394,741	1,492,613	101.3

- ・議会費の主な内容は、議員報酬等経費5億3,439万円などです。
- ・総務費の主な内容は、新幹線対策費（九州新幹線鹿児島ルート建設費負担金）36億5,434万円などです。
- ・公債費の主な内容は、県債元金償還費528億6,840万円などです。
- ・諸支出金の主な内容は、地方消費税清算金80億3,192万円などです。

## 〈10〉 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、5億9,606万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ32億9,099万円減少（伸び率△84.7%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第21表のとおりです。

第 21 表

### 災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	20年度 A	19年度 B	A－B	A／B
農林水産施設災害復旧費	224,591	1,978,234	△1,753,643	11.4
土木施設災害復旧費	369,680	1,908,815	△1,539,135	19.4
文教施設災害復旧費	1,784		1,784	皆増
計	596,055	3,887,049	△3,290,994	15.3

災害復旧費の主な内容は、土木災害復旧費 3億2,082万円、農地等災害復旧費 1億8,336万円、林道災害復旧費4,112万円などです。

## ② 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第22表、第8図及び付表4のとおりです。

行財政改革緊急プログラムに沿った歳出抑制を引き続き行っていることから、各経費で基本的には減少となっていますが、後期高齢者医療制度の創設により、扶助費が67億円減少し、その代わりに、その他（補助費等）が約85億円増加することとなりました。

また、国の経済対策に呼応して実施した緊急総合対策により、貸付金や積立金が約75億円増加したため、その他の行政経費が大きく増加しました。

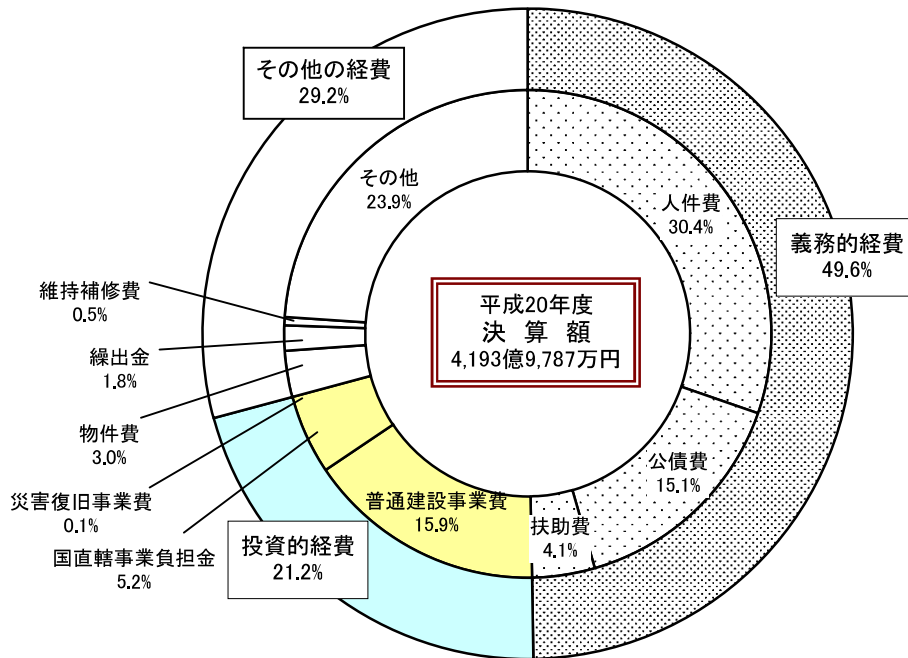
第 22 表 性 質 別 内 訳

(単位：千円・%)

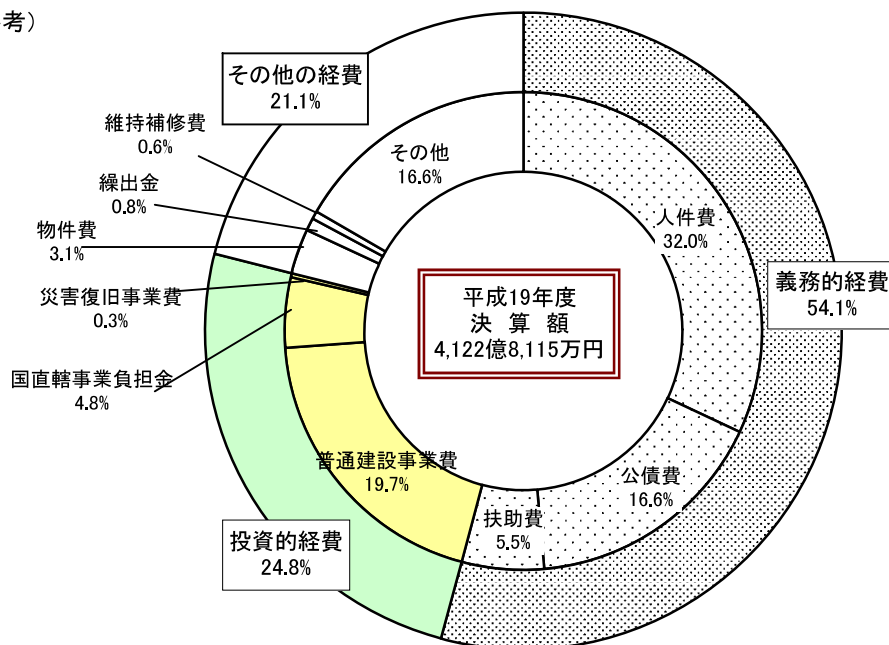
区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
義 務 的 経 費	207,879,400	49.6	220,215,314	54.1	△ 12,335,914	94.4
人 件 費	127,437,282	30.4	131,934,113	32.0	△ 4,496,831	96.6
扶 助 費	17,158,147	4.1	23,526,556	5.5	△ 6,368,409	72.9
公 債 費	63,283,971	15.1	64,754,645	16.6	△ 1,470,674	97.7
投 資 的 経 費	88,916,613	21.2	101,149,427	24.8	△ 12,232,814	87.9
普通建設事業費	66,682,928	15.9	76,774,314	19.7	△ 10,091,386	86.9
災害復旧事業費	542,202	0.1	3,064,608	0.3	△ 2,522,406	17.7
国直轄事業負担金	21,691,483	5.2	21,310,505	4.8	380,978	101.8
その他の行政経費	122,601,855	29.2	90,916,410	21.1	31,685,445	134.9
物 件 費	12,632,592	3.0	13,833,387	3.1	△ 1,200,795	91.3
維 持 補 修 費	2,208,312	0.5	2,454,380	0.6	△ 246,068	90.0
そ の 他	100,358,095	23.9	71,633,156	16.6	28,724,939	140.1
繰 出 金	7,402,856	1.8	2,995,487	0.8	4,407,369	247.1
計	419,397,868	100.0	412,281,151	100.0	7,116,717	101.7

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

## 第 8 図 歳出（性質別） 一般会計構成比



(参考)



## 2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は13会計あります。

決算額は、歳入948億9,465万円、歳出918億494万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）ともに30億8,971万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で7億3,118万円、歳出で5億7,869万円それぞれ減少しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

### ○災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに402万円であり、前年度に比べ142万円増加しています。

また、平成20年度末における基金残高は、3億6,173万円となっています。

### ○母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入6億8,358万円、歳出9,877万円であり、前年度に比べ歳入は1億2,410万円増加、歳出は3,605万円減少しています。

平成20年度の貸付総額は8,986万円であり、平成20年度末の貸付金の現在高は11億8,101万円です。

### ○農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法及び青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、農業者に対し農業近代化のための生産方式改善資金、農家生活改善資金、青年農業者等育成資金、特定地域等新部門



導入資金及び就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入6億651万円、歳出5,782万円であり、前年度に比べ歳入は1,411万円の増加、歳出は5,914万円減少しています。

平成20年度の貸付総額は4,680万円であり、平成20年度末の貸付金の現在高は8億9,223万円です。

### ○小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入32億7,862万円、歳出20億6,373万円であり、前年度に比べ歳入は15億8,540万円減増加、歳出は13億9,123万円増加しています。

平成20年度の貸付総額は11億6,698万円であり、平成20年度末の貸付金の現在高は56億1,387万円です。

### ○財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに30億5,120万円であり、前年度に比べ2億5,274万円減少しています。

平成20年度末における積立金の現在高は、113億5,351万円であり、前年度末に比べ19億1,121万円増加しています。

### ○証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入38億5,371万円、歳出37億7,048万円であり、前年度に比べ歳入は2億8,622万円減少、歳出は2億8,890万円減少しています。

### ○土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに5,834万円であり、前年度に比べ1,963万円減少しています。

### ○産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地、鳥栖流通業務団地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入33億645万円、歳出32億9,876万円であり、前年度に比べ歳入は54億1,209万円減少、歳出は46億2,029万円減少しています。

### ○林業改善資金特別会計

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億5,909万円、歳出2,459万円であり、前年度に比べ歳入は227万円減少、歳出は626万円増加しています。

平成20年度の貸付総額は2,400万円であり、平成20年度末の貸付金の現在高は4,465万円です。

### ○沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億5,684万円、歳出2億7,697万円であり、前年度に比べ歳入は7,510万円増加、歳出は7,770万円増加しています。

平成20年度の貸付総額は2億7,267万円であり、平成20年度末の貸付金の現在高は8億1,577万円です。

### ○公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに781億808万円であり、前年度に比べ24億9,924万円増加しています。

### ○育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入11億2,221万円、歳出8億4,245万円であり、前年度に比べ歳入は1億3,090万円増加、歳出は6,699万円増加しています。

平成20年度の貸付総額は6億1,482万円であり、平成20年度末の貸付金の現在高は52億3,911万円です。

### ○港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのもので、平成20年度に設置しました。

決算額は、歳入3億600万円、歳出1億4,974万円です。

## Ⅱ 平成21年度補正予算

平成21年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(4月補正、6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### (1) 補正予算第1号(4月補正予算)

平成21年度4月補正予算は、佐賀県農林水産物等輸出促進協議会が、平成20年度に実施した事業に対する国庫補助金を辞退することになったことに伴い、必要となる財源について、県が負担金として支出するため、編成しました。

この結果、補正予算の総額は、1,955万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,250億8,955万円となり、前年度最終予算に対し17億5,245万円の減少(伸び率△0.4%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ 海外市場における佐賀ブランド確立事業費 19,554千円

#### (2) 補正予算第2号(6月補正予算)

平成21年度6月補正予算は、

- 1 第二次対策を含む緊急総合対策実施のため必要な予算を計上すること
- 2 その他、当初予算編成後の事態の推移に対処するため早急に措置を要するものについて所要額を計上すること

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、310億6,432万円の増額で、これを既定の予

算と合わせると4,561億5,388万円となり、前年度最終予算に対し293億1,187万円の増加（伸び率6.9%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容	
1 緊急総合対策	・建物火災消火訓練施設整備事業費	134,300千円
	・保育所等緊急整備事業費	252,155千円
	・地域共生ステーション安全対策事業費補助	37,500千円
	・観光振興事業費	48,000千円
	・森林整備加速化・林業再生事業費	348,987千円
	・交通施設移動円滑化設備整備費補助	16,666千円
	・交通安全施設整備費	211,665千円
2 早急に措置を要するもの	・特別養護老人ホーム等整備費補助	308,462千円
	・就労・再チャレンジサポート事業費	45,105千円
	・新幹線活用促進基本調査費	8,100千円

### （3） 補正予算第3号（9月補正予算）

平成21年度の9月補正予算は、

- 1 大雨被害の災害復旧対策を講じること
- 2 緊急総合対策実施のために必要な予算を計上すること
- 3 その他、早急に措置を要するものについて所要額を計上すること

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、188億5,833万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,750億1,220万円となり、前年度最終予算に対し481億7,019万円の増加（伸び率11.3%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表6、7のとおりです。

主要事項	主な内容
1 災害復旧対策	・緊急治山事業費 224,341千円
	・農林地崩壊防止事業費 48,572千円
	・災害関連緊急砂防費 150,000千円
2 緊急総合対策	・市町情報システム共同化推進事業費 461,000千円
	・私立高等学校授業料減免補助 21,582千円
	・社会福祉施設等耐震改修等整備事業費 59,026千円
	・児童養護施設等環境改善事業費 69,730千円
	・森林整備加速化・林業再生事業費 112,646千円
	・交通施設移動円滑化設備整備費補助 20,000千円
3 早急に措置を要するもの	・地域生活定着支援センター事業費 5,777千円
	・救急医・産科医等確保事業費 35,892千円

## 2 特別会計

特別会計は、4月補正において財政調整積立金特別会計を、6月補正において母子寡婦福祉資金特別会計及び港湾整備事業特別会計を、9月補正において母子寡婦福祉資金特別会計、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計及び財政調整積立金特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は1,100億8,605万円となり、前年度最終予算に比べ153億5,505万円の増加（伸び率16.2%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

### Ⅲ 予算の執行状況

平成21年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成21年9月30日現在の執行状況は、第23表及び第24表のとおりです。

第23表 平成21年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

#### 歳入

（平成21年9月30日現在）（単位：千円・%）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	73,525,000	58,155,995	41,057,516	55.8
	地方消費税清算金	15,617,000	9,458,566	9,458,566	60.6
	地方譲与税	7,058,000	637,975	637,975	9.0
	地方特例交付金	875,313	879,408	879,408	100.5
	地方交付税	120,135,955	95,415,348	95,415,348	79.4
	交通安全対策特別交付金	453,829 (78,810)	236,760	236,760	52.2
	分担金及び負担金	4,705,607	531,413	426,351	9.1
	使用料及び手数料	7,196,197 (12,899,704)	4,478,010	3,486,254	48.4
	国庫支出金	88,809,346	19,641,191	19,641,191	22.1
	財産収入	876,179	694,233	541,814	61.8
	寄付金	3	2,437	2,237	74566.7
	繰入金	17,605,848 (3,200,910)	1,498,743	1,498,043	8.5
	繰越金	3,201,010 (141,900)	6,345,368	6,345,368	198.2
	諸収入	42,620,912 (6,443,700)	2,459,853	2,095,487	4.9
	県債	96,238,700	4,716,500	4,716,500	4.9
<b>合</b>	<b>計</b>	<b>(22,765,024)</b> <b>478,918,899</b>	<b>205,151,799</b>	<b>186,438,817</b>	<b>38.9</b>

注 ( ) 書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

# 歳出

(平成21年9月30日現在) (単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出割合
款名		(A)	(B)	(C)	(B)/(A)
議	会費	1,064,263 (1,150,997)	499,190	565,073	46.9
総	務費	31,897,011 (163,604)	11,222,686	20,674,325	35.2
民	生費	41,187,275 (1,141,320)	13,990,522	27,196,753	34.0
衛	生費	23,093,367 (7,122)	9,470,717	13,622,650	41.0
労	働費	6,562,211 (2,201,234)	4,963,021	1,599,190	75.6
農	林水産業費	45,414,515 (247,637)	8,484,527	36,929,988	18.7
商	工費	46,669,351 (15,456,995)	28,676,171	17,993,180	61.4
土	木費	84,751,842 (1,631,731)	15,974,383	68,777,459	18.8
警	察費	24,965,424 (748,000)	9,723,245	15,242,179	38.9
教	育費	91,423,854 (16,384)	41,479,358	49,944,496	45.4
災	害復旧費	488,359	16	488,343	
公	債費	63,273,671	30,168,527	33,105,144	47.7
諸	支出金	17,930,784	9,796,676	8,134,108	54.6
予	備費	196,972		196,972	
<b>合</b>	<b>計</b>	<b>(22,765,025)</b> <b>478,918,900</b>	<b>184,449,038</b>	<b>294,469,861</b>	<b>38.5</b>

注 ( ) 書は、事業繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。



第 24 表 平成21年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成21年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	3,125	0	0.0	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	813,189	706,118	86.8	123,181	15.1
農 業 改 良 資 金	507,091	587,576	115.9	49,227	9.7
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	4,462,886	1,657,707	37.1	311,017	7.0
財 政 調 整 積 立 金	4,264,741	0	0.0	0	0.0
証 紙	3,595,529	1,722,368	47.9	1,315,153	36.6
土 地 取 得	3,736	5,330	142.7	3,706	99.2
産 業 用 地 造 成 事 業	5,627,433	565,275	10.0	61,178	1.1
林 業 改 善 資 金	120,457	142,298	118.1	10	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	240,033	230,743	96.1	96,275	40.1
公 債 管 理	90,378,736	31,586,343	34.9	31,586,343	34.9
育 英 資 金	1,178,203	953,253	80.9	276,483	23.5
港 湾 整 備 事 業	1,035,476	320,398	30.9	566,019	54.7
<b>計</b>	<b>112,230,635</b>	<b>38,477,410</b>	<b>34.3</b>	<b>34,388,591</b>	<b>30.6</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当 たり 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当 たり 財 政 規 模 D/A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成10	884,128	89,356,960	2,240,622	101	4.0	529,140,690	598
11	883,298	84,195,040	2,261,556	95	3.7	526,293,503	596
12	876,654	88,080,963	2,260,372	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,161,078	97	3.9	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	2,112,117	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	2,137,987	83	3.4	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	2,111,909	86	3.5	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,149,634	88	3.5	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	2,135,554	92	3.7	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,151,422	102	4.1	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	—	108	—	419,397,868	490
21	852,825	73,525,000	—	86	—	475,012,202	557

- 注 1 人口は、平成12・17年度は国勢調査確定人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）による。
- 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額の平成10～20年度は決算額、平成21年度は9月補正後予算額。
- 3 県民所得（分配）は「平成19年度県民経済計算（速報）」（県統計調査課）による。
- 4 20年度、21年度の県税収入及び1人当たり県税負担額の増は税源移譲による増を含む。

第 26 表 税目別県民負担の状況

区 分	21 年 度		20 年 度		対前年度比
	予算額 A	県民1人当 り負担額 B	決算額 C	県民1人当 り負担額 D	A/C
	千円	円	千円	円	%
1 県 民 税	24,762,000	29,035	27,973,932	32,692	88.5
ア 個 人	20,996,000	24,619	21,844,315	25,529	96.1
イ 法 人	3,073,000	3,603	5,158,914	6,029	59.6
ウ 利 子 割	693,000	813	709,351	829	97.7
エ 配 当 割	0	0	151,405	177	0.0
オ 株式等譲渡所得割	0	0	109,947	128	0.0
2 事 業 税	12,476,000	14,630	27,060,477	31,625	46.1
ア 個 人	820,000	962	863,283	1,009	95.0
イ 法 人	11,656,000	13,668	26,197,194	30,616	44.5
3 地 方 消 費 税	8,223,000	9,642	8,230,456	9,619	99.9
4 不 動 産 取 得 税	1,787,000	2,095	2,347,283	2,743	76.1
5 県 た ば こ 税	1,664,000	1,951	1,759,262	2,056	94.6
6 ゴルフ場利用税	328,000	385	332,540	389	98.6
7 自 動 車 税	10,511,000	12,325	10,905,360	12,745	96.4
8 鉱 区 税	1,000	1	530	1	188.7
9 固 定 資 産 税	0	0	391,042	457	0.0
10 自 動 車 取 得 税	1,590,000	1,864	1,938,790	2,266	82.0
11 軽 油 引 取 税	9,498,000	11,137	9,404,179	10,990	101.0
12 狩 猟 税	19,000	22	19,886	23	95.5
13 核 燃 料 税	2,565,000	3,008	2,011,929	2,351	127.5
14 産 業 廃 棄 物 税	99,000	116	102,922	120	96.2
15 旧 法 に よ る 税	2,000	2	377	0	530.5
<b>計</b>	<b>73,525,000</b>	<b>86,213</b>	<b>92,478,965</b>	<b>108,077</b>	<b>79.5</b>

注 1 A欄は、9月補正後の予算額。

注 2 県民1人当たり負担額の算出に用いる人口は、第25表に同じ。

## V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第27表及び第28表のとおりです。

第 27 表 県債の平成20年度末における現在高及び  
平成21年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	21年度末現在高	20年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	688,725,711	644,599,981	44,125,730
(1) 普 通 債	457,757,240	448,380,658	9,376,582
土 木	329,986,787	323,676,149	6,310,638
農 林 水 産	76,483,929	78,147,690	△ 1,663,761
教 育	11,008,128	11,754,006	△ 745,878
公 営 住 宅	2,895,989	2,080,373	815,616
民 生	2,325,313	1,845,813	479,500
衛 生	3,578,400	3,594,000	△ 15,600
庁 舎	1,875,466	1,969,329	△ 93,863
そ の 他	29,603,228	25,313,298	4,289,930
(2) 災 害 復 旧 債	3,234,278	3,612,346	△ 378,068
土 木	2,261,854	2,132,003	129,851
農 林 水 産	39,696	31,580	8,116
県 立 学 校	7,028	5,395	1,633
鉦 害	925,700	1,443,368	△ 517,668
(3) そ の 他	227,734,193	192,606,977	35,127,216
地 域 財 政 特 例 対 策 債	1,091	1,091	0
臨 時 財 政 特 例 債	8,251,173	10,232,186	△ 1,981,013
減 税 補 て ん 債	8,275,670	9,471,600	△ 1,195,930
臨 時 税 収 補 て ん 債	1,647,773	1,823,232	△ 175,459
臨 時 財 政 対 策 債	197,862,586	162,282,968	35,579,618
退 職 手 当 債	10,388,000	7,488,000	2,900,000
減 収 補 て ん 債	250,000	250,000	0
地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金 事 業 債	1,057,900	1,057,900	0
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	1,283,806	1,283,806	0
3 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	572,207	485,956	86,251
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	5,529,351	4,483,094	1,046,257
5 産 業 用 地 造 成 特 別 会 計	3,154,000	8,272,000	△ 5,118,000
6 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	550,000	50,000	500,000
<b>合 計</b>	<b>699,815,075</b>	<b>659,174,837</b>	<b>40,640,238</b>

(注)平成21年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 28 表

平成5年度以降一般会計における県債の借入額  
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
平成 5	51,502,755	47,508,206	12,496,941	60,005,147	73,328	60,078,475
6	63,919,973	46,761,109	13,746,980	60,508,089	42,017	60,550,106
7	71,495,800	19,959,473	14,691,834	34,651,307	56,844	34,708,151
8	68,684,500	21,745,937	16,026,390	37,772,327	43,215	37,815,542
9	65,370,600	23,921,491	16,364,561	40,286,052	36,788	40,322,840
10	81,585,300	29,412,439	16,287,050	45,699,489	44,943	45,744,432
11	68,926,000	35,705,366	16,227,744	51,933,110	9,812	51,942,922
12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,391	57,588,616
13	60,620,292	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,137	61,912,263
14	71,009,195	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,085	69,630,137
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,039	77,037,302
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,591,824	63,460,224	10,329	63,470,553
21	96,615,100	52,489,370	10,647,654	63,137,024	135,466	63,272,490

(注)平成20年度以前は決算額、平成21年度は9月補正予算までの額である。

## IV 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成20年度末における県有財産の状況は、第29～32表のとおりです。以下、平成20年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、唐津東高等学校跡地等、行政財産の土地が97,119.61㎡の減、鳥栖流通業務団地等、普通財産の土地が87,180.4㎡の減となっています。

債権では、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金の新たな貸付け等による増がありますが、市町村振興資金貸付金の償還等により、全体で約4億3,310万円の減となっています。

出資による権利では、地方公営企業等金融機構出資金の新たな出資による増がありますが、佐賀県体育協会基本財産出捐金及び佐賀県国際交流協会出捐金の取崩し等による減により、全体で約3,082万円の減となっています。

基金では、「ふるさと雇用再生基金」など7基金が新たに設置されたため、年度末現在27基金となっています。年度末現在高では、発電用施設周辺地域振興基金県債管理基金の取崩し等がありますが、新規設置及び県債管理基金の新規積立て等により、全体で約189億9,426万円の増となっています。

第 29 表 平成20年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	20年度中増減高	20年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	33,420,621.39	△ 184,300.02	33,236,321.37
行政財産	〃	31,756,095.66	△ 97,119.61	31,658,976.05
一般会計	〃	31,756,095.66	△ 97,119.61	31,658,976.05
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,664,525.73	△ 87,180.41	1,577,345.32
一般会計	〃	784,125.64	△ 6,339.64	777,786.00
特別会計	〃	880,400.09	△ 80,840.77	799,559.32
建物(一般会計)	m <sup>2</sup>	1,519,561.85	△ 11,577.12	1,507,984.73
行政財産	〃	1,425,021.52	△ 10,689.59	1,414,331.93
普通財産	〃	94,540.33	△ 887.53	93,652.80
山 林	m <sup>2</sup>	27,806,098.20	△ 31,310.88	27,774,787.32
所 有	〃	16,583,172.06	△ 31,310.88	16,551,861.18
分 収	〃	10,956,392.14		10,956,392.14
その他の権限	〃	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	9		9
浮 標	〃	1		1
物 権	m <sup>2</sup>	11,234,267.14		11,234,267.14
地 上 権	〃	11,231,302.14		11,231,302.14
地 役 権	〃	2,965.00		2,965.00
無体財産権(特許権等)	件	52	12	64
有 価 証 券	千 円	70,100	3,000	73,100
物 品	品	6,202	24	6,226



## 第 30 表

## 平成20年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高
育英資金貸付金	5,065,864	173,243	5,239,107
市町村振興資金貸付金	1,528,353	△ 402,806	1,125,547
地域総合整備資金貸付金	938,869	△ 113,266	825,603
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	26,352	△ 3,024	23,328
母子寡婦福祉資金貸付金	1,348,170	△ 167,160	1,181,010
介護保険財政安定化基金貸付金	152,833	△ 152,833	0
看護師等修学資金貸付金	177,876	△ 3,752	174,124
唐津赤十字病院経営基盤強化対策資金貸付金	210,000	△ 70,000	140,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	116,666	△ 33,333	83,333
佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	52,738	5,191	57,929
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	4,634,588	15,285	4,649,873
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	291,020	△ 132,062	158,958
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	852,485	△ 47,443	805,042
佐賀県福岡情報センター入居敷金	51,320	△ 51,320	0
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000	0	3,370,000
同和地区中小企業振興資金貸付金	504,206	△ 4,343	499,863
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,252	0	1,252
佐賀空港ビル部分借用(佐賀スカイプラザ)に伴う入居敷金	7,671	0	7,671
農業改良資金貸付金	330,655	△ 89,930	240,725
就農支援資金貸付金	645,466	6,042	651,508
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	134,200	△ 10,800	123,400
林業改善資金貸付金	34,444	10,206	44,650
沿岸漁業改善資金貸付金	723,179	92,596	815,775
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	1,747,586	553,826	2,301,412
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付金	2,184	672	2,856
地域改善対策高校・大学奨学金貸付金	110,113	△ 14,530	95,583
ALT(外国語指導助手)用宿舍借用に伴う入居敷金	1,494	△ 698	796
文科省派遣指導主事用宿舍借用に伴う入居敷金	174	0	174
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	18,698	7,140	25,838
<b>計</b>	<b>24,306,858</b>	<b>△ 433,100</b>	<b>23,873,758</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 31 表

## 出資による権利（平成20年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高
（財）都道府県会館出捐金	718,000		718,000
（財）佐賀県国際交流協会出捐金	300,000	△ 20,000	280,000
（財）地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000		17,000
（財）地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000		26,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000		2,000
地方公営企業等金融機構出資金	0	50,000	50,000
（財）消防試験研究センター出捐金	1,000		1,000
（財）救急振興財団出捐金	25,000		25,000
被災者生活再建支援基金出捐金	490,504	△ 927	489,577
（財）地域活性化センター出捐金	5,000		5,000
（財）佐賀経済調査協会出捐金	8,000	△ 8,000	0
交通エコロジー・モビリティ財団基本財産出捐金	5,000		5,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	24,003	0	24,003
（財）筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838		41,838
（財）地域総合整備財団出捐金	150,000		150,000
（財）地方自治情報センター出捐金	2,000		2,000
（財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000		2,880,000
（財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000		200,000
（財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000		20,000
（財）佐賀県国民年金福祉協会出捐金	500		500
自治医科大学建設事業出資金	198,000		198,000
（財）佐賀県総合保健協会出資金	4,000		4,000
（財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000		5,000
（財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	56,443	△ 4,233	52,210
（財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000		2,000
（財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000		2,000
（財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000		10,000
（財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000		30,000
（財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000		30,000
（財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000		8,000
（財）九州産業技術センター出捐金	29,000		29,000
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000		6,000
（財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750		8,750
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021		2,700,021
（財）電源地域振興センター出捐金	10,000		10,000
（財）佐賀県高齢・障害者雇用支援協会出捐金	500		500
（社）佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	166,281		166,281
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900		468,900
（財）佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000		20,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高
(社)佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000		45,000
(社)佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000		25,000
(社)佐賀県果樹品種育成センター出資金	6,000		6,000
(社)全国鶏卵価格安定基金出資金	2,000		2,000
(社)家畜改良事業団出資金	5,100		5,100
(社)日本草地畜産種子協会出資金	100		100
(社)日本食肉格付協会出資金	3,000		3,000
(社)全日本卵価安定基金出資金	1,000		1,000
(社)佐賀県畜産公社出資金	96,000		96,000
(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	677,913	△ 15,267	662,646
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000		5,000
農林漁業信用基金出資金	36,950		36,950
(財)さが緑の基金出捐金	250,000		250,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850		236,850
農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000		30,000
佐賀ターミナルビル株式会社出資金	547,000		547,000
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500		9,500
(財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000		5,000
(財)ダム技術センター出捐金	2,600		2,600
(財)リバーフロント整備センター出捐金	2,500		2,500
(財)河川情報センター出捐金	10,000		10,000
(財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950		2,950
(財)佐賀県土木建築技術協会出資金	10,000		10,000
(財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000		1,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000		30,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500		2,500
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000		5,000
(財)高齢者住宅財団出捐金	5,000		5,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000		1,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000		7,490,000
下水道事業団出資金	27,124		27,124
(財)区画整理促進機構出捐金	10,000		10,000
(財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000		19,000
(財)沿岸開発技術センター出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空間高度化センター設立出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000		3,000
(財)佐賀県芸術文化育成基金出資金	250,000	△ 2,388	247,612
(財)佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県体育協会基本財産出捐金	200,000	△ 30,000	170,000
(財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000		200,000
(社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000		20,000
(社)佐賀県畜産協会出資金	77,500		77,500
(財)公園緑地管理財団出捐金	25,000		25,000
<b>計</b>	<b>19,078,327</b>	<b>△30,815</b>	<b>19,047,512</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 第 3 2 表

## 平成20年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	20年度中増減高	20年度末現在高
災害救助基金	360,546	1,187	361,733
財政調整積立金	9,442,305	1,911,204	11,353,509
土地開発基金	14,518,080	53,549	14,571,629
県債管理基金	10,625,602	6,321,133	16,946,735
公営競技収益金貸付基金	2,918,463	19,169	2,937,632
発電用施設周辺地域振興基金	1,629,172	△ 862,052	767,120
文化振興基金	2,971,720	24,962	2,996,682
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,562,340	10,905	1,573,245
大規模施設整備基金	2,051,243	260,506	2,311,750
地域づくり基金	1,916,462	1,177,592	3,094,054
環境保全基金	403,143	△ 61,858	341,285
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,244,767	2,676	1,247,443
ぼた山等環境整備基金	501,633	4,136	505,769
世界・焱の博覧会記念基金	98,567	△ 39,203	59,364
中山間地域等直接支払制度基金	29,919	9,519	39,438
介護保険財政安定化基金	2,050,789	170,360	2,221,149
森林整備地域活動支援基金	50,364	19,374	69,738
国民健康保険広域化等支援基金	285,703	35,766	321,469
産業廃棄物税基金	228,586	38,967	267,553
障害者自立支援対策臨時特例基金	552,945	708,446	1,261,391
後期高齢者医療財政安定化基金	0	176,216	176,216
森林環境税基金	0	5,942	5,942

安 心 こ ど も 基 金	0	798,961	798,961
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	0	185,700	185,700
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	0	541,099	541,099
ふ る さ と 雇 用 再 生 基 金	0	5,710,000	5,710,000
緊 急 雇 用 創 出 基 金	0	1,770,000	1,770,000
<b>計</b>	<b>53,442,350</b>	<b>18,994,256</b>	<b>72,436,606</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## VII 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道と県立病院好生館を設置しています。

### 1 東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成20年度の決算状況と平成21年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成20年度決算概要

##### ① 事業の状況

平成20年度の給水状況は、第33表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で51,626m<sup>3</sup>増加しています。

第 33 表

区 分	平成20年度	平成19年度	比較増減
給水事業所数	37か所	37か所	0か所
年間総給水量	19,348,460m <sup>3</sup>	19,296,834m <sup>3</sup>	51,626m <sup>3</sup>
一日平均給水量	53,009m <sup>3</sup>	52,724m <sup>3</sup>	285m <sup>3</sup>

## ② 収益的収支の状況

収益的収支は第34表のとおりで、収益的収入については営業収益5億422万円、営業外収益1,298万円、合計5億1,720万円に対し、収益的支出は営業費用3億9,465万円、営業外費用634万円、特別損失970万円、合計4億1,069万円となり、差引き1億651万円の純利益を生じました。

## ③ 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表と平成20年度末の企業債明細書は、第35表及び第36表のとおりです。

### ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において38億1,119万円でしたが、減価償却等により1億3,713万円減少したものの、施設設備の更新・改良・除却等による増減で1億9,065万円増加したため、当該年度末で38億6,471万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において1,231万円でしたが、減価償却により211万円減少したため、当該年度末で1,020万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で18億8,641万円でしたが、現金預金で271万円、未収金で263万円増加し、棚卸資産で1万円減少したため、当該年度末で18億9,174万円となりました。

### イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において2億1,958万円でしたが、引当金の増加により、2億2,291万円となりました。また、流動負債は4,272万円ですが、未払金の減少により、前年度に比べ131万円減少しています。

資本勘定の自己資本金については、減債積立金を取り崩して自己資本金に組み入れたため5,167万円増加し、26億7,135万円となりました。

また、借入資本金は、企業債を5,167万円償還したため、3億377万円となりました。資本剰余金は、13万円減少し、当該年度末で17億7,495万円となっています。また、利益剰余金は、前年度純利益9,758万円を利益積立金へ488万円、建設改良積立金へ9,270万円繰り入れ、当該年度の企業債償還金へ5,167万円を充当したため、当該年度純利益1億651万円と合わせて7億5,095万円となりました。

第34表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方		
	平成20年度	平成19年度	比 較	平成20年度	平成19年度	比 較
営業費用	394,654	392,062	2,592	504,219	503,149	1,070
業務費	204,138	202,291	1,847	504,219	503,149	1,070
総係費	53,369	51,381	1,988	0	0	0
減価償却費	137,125	137,232	△ 107	12,980	9,809	3,171
資産減耗費	22	1,158	△ 1,136	11,032	8,908	2,124
営業外費用	6,342	10,562	△ 4,220	1,642	0	1,642
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,302	10,522	△ 4,220	306	901	△ 595
雑支出	40	40	0	0	0	0
特別損失	9,697	12,755	△ 3,058	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	9,697	12,755	△ 3,058			
当年度純利益	106,506	97,579	8,927			
計	517,199	512,958	4,241	517,199	512,958	4,241
科 目						
営業収益						
給水収益						
その他の営業収益						
営業外収益						
受取利息 及び配当金						
補助金						
雑収益						
特別利益						
過年度損益修正益						
計						



第 35 表 貸借対照表前年度比較

(単位：千円)

		借 方			貸 方				
勘定科目	平成20年度	平成19年度	比較	勘定科目	平成20年度	平成19年度	比較		
固定資産	有形固定資産	3,864,706	3,811,193	53,513	引当金	222,910	219,579	3,331	
	土地	200,270	200,270	0	計	<b>222,910</b>	<b>219,579</b>	<b>3,331</b>	
	建物	178,475	185,226	△ 6,751	未払金	42,325	43,364	△ 1,039	
	構築物	2,777,921	2,825,499	△ 47,578	受金	0	254	△ 254	
	機械及び装置	544,320	585,140	△ 40,820	その他の流動負債	397	410	△ 13	
	車両運搬具	168	168	0	計	<b>42,722</b>	<b>44,028</b>	<b>△ 1,306</b>	
	工具、器具及び備品	6,160	7,140	△ 980	自己資本金	2,671,349	2,619,679	51,670	
	建設仮勘定	157,392	7,750	149,642	借入金	303,768	355,438	△ 51,670	
	無形固定資産	10,200	12,312	△ 2,112	資本剰余金	1,774,945	1,775,075	△ 130	
	計	<b>3,874,906</b>	<b>3,823,505</b>	<b>51,401</b>	利益剰余金	750,951	696,114	54,837	
流動資産	現金預金	1,841,591	1,838,882	2,709	減債積立金	303,768	355,438	△ 51,670	
	未収金	45,762	43,130	2,632	利益積立金	12,018	7,139	4,879	
	棚卸資産	4,386	4,396	△ 10	建設改良積立金	328,659	235,958	92,701	
	前払金	0	0	0	繰越利益剰余金	0	0	0	
	計	<b>1,891,739</b>	<b>1,886,408</b>	<b>5,331</b>	当年度純利益	106,506	97,579	8,927	
	繰延勘定	0	0	0	計	<b>5,501,013</b>	<b>5,446,306</b>	<b>54,707</b>	
合 計	<b>5,766,645</b>	<b>5,709,913</b>	<b>56,732</b>	合 計	<b>5,766,645</b>	<b>5,709,913</b>	<b>56,732</b>		

第 36 表 企業債明細書

(平成20年度末現在)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
借 入		円	円	円	円	%	年度
大蔵省資金運用部	H 2. 3. 26	24,000,000	14,536,255	24,000,000	0	6.20	29
資 本		34,000,000	22,821,973	34,000,000	0	5.50	31
公営企業金融公庫	H13. 3. 22	212,000,000	9,291,809	27,410,137	184,589,863	1.70	37
金 庫		134,000,000	5,019,536	14,821,787	119,178,213	1.60	40
<b>合 計</b>		<b>404,000,000</b>	<b>51,669,573</b>	<b>100,231,924</b>	<b>303,768,076</b>		

## (2) 平成21年度上半期概要

### ① 事業の状況

平成21年度上半期の給水状況は、第37表のとおりであり、37事業所に9,669,766 m<sup>3</sup>を給水しました。

第 37 表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	37か所	37か所	100.0%
年間総給水量	19,265,064m <sup>3</sup>	9,669,766m <sup>3</sup>	50.2%
一日平均給水量	52,781m <sup>3</sup>	52,840m <sup>3</sup>	100.1%

### ② 予算の状況

平成21年度における収益的収支の予算は、収入が5億3,977万円、支出が4億6,649万円であり、差引き7,328万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が4億4,629万円であり、差引き不足額の4億4,629万円については、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

### ③ 予算の執行状況

#### ア 収益的収支

平成21年度上半期における予算執行状況は、第38表のとおりです。

#### イ 資本的収支

平成21年度上半期における予算執行状況は、第39表のとおりです。

第 38 表

## 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	525,936	264,574	261,362	50.3
	給 水 収 益	525,936	264,574	261,362	50.3
	その他の営業収益	0	0	0	
	営 業 外 収 益	13,841	1,650	12,191	11.9
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,517	1,615	5,902	21.5
	消費税及び地方消 費 税 還 付 金	6,288	0	6,288	0.0
	雑 収 益	36	35	1	97.2
	<b>計</b>	<b>539,777</b>	<b>266,224</b>	<b>273,553</b>	<b>49.3</b>
収 益 的 支 出	営 業 費 用	433,529	(181,105) 113,591	(252,424) 319,938	(41.8) 26.2
	業 務 費	239,150	90,953	148,197	38.0
	総 係 費	58,352	21,662 (67,514)	36,690 (67,513)	37.1 (50.0)
	減 価 償 却 費	135,027	0	135,027	0.0
	資 産 減 耗 費	1,000	976 (2,522)	24 (2,622)	97.6 (49.0)
	営 業 外 費 用	5,144	2,522	2,622	49.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,044	2,522 (0)	2,522 (0)	50.0
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	22,818	0	22,818	0.0
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0
	<b>計</b>	<b>466,491</b>	<b>(183,627) 116,113</b>	<b>(282,864) 350,378</b>	<b>(39.4) 24.9</b>
<b>収 支 差 引</b>		<b>73,286</b>	<b>(82,597) 150,111</b>		

注 上段（ ）書きは、減価償却費及び繰延勘定償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 39 表

## 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予算残額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	431,739	19,843	411,896	4.6
	企業債償還金	14,551	7,245	7,306	49.8
	計	446,290	27,088	419,202	6.1
収 支 差 引		△ 446,290	△ 27,088		

## 2 県立病院好生館事業

県内医療機関の中核的な病院として、一般医療のほかに高度かつ困難な医療サービスを行い、地域医療を確保し、医療水準の向上を図るとともに、第三次救急指定病院として県民の命と健康を守り、あわせて福祉の増進に寄与するよう努めています。

平成20年度決算概要と平成21年度上半期の業務概要は、次のとおりです。

### (1) 平成20年度決算概要

#### ① 事業の概況

平成20年度の患者の利用状況は、第40表のとおり入院患者延べ数143,370人（1日当たり392.8人）、外来患者延べ数139,254人（1日当たり573.1人）であり、これを前年度と比較すると、入院で15,222人（1日当たり40.5人）の減少、外来は19,488人（1日当たり74.8人）の減少となっています。

第 40 表 患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院			外 来			備考
		20年度	19年度	比 較	20年度	19年度	比 較	
患者延数	一 般	143,370	158,592	△15,222				
	感 染 症 計	143,370	158,592	△15,222	139,254	158,742	△19,488	
1日平均患者数		392.8	433.3	△ 40.5	573.1	647.9	△74.8	
病 床 利 用 率		72.6	80.1	△ 7.5				
職員1人 1日当 たり患者数	医 師	5.1	5.8	△ 0.7	7.4	8.7	△ 1.3	
	看 護 師	1.1	1.3	△ 0.2	1.7	1.9	△ 0.2	

(注) 外来診療日数 20年度 243日  
19年度 245日

## ② 収益的収支の状況

### ア 収 益

収益の内訳は、第41表のとおりです。

医業収益は、91億7,725万円であり、前年度に比べ4億4,464万円の減収(伸び率△4.6%)となっています。これは、入院・外来患者数の減少などによるものです。

医業外収益は、病院事業から生じる収益ではなく、事業に関連して発生する収益と、地方公営企業法に基づく一般会計からの負担金等であり、これらの医業外収益は5億9,239万円で、前年度に比べ6,482万円の減収(伸び率△9.9%)となっています。

第 41 表 事業収益の状況

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度 A	19 年 度 B	比較増減 A-B=C	対 前 年 度 伸 び 率 C/B
医 業 収 益	9,177,249	9,621,887	444,638	4.6
入院収益	7,144,614	7,428,539	△ 283,925	△ 3.8
外来収益	1,593,986	1,671,699	△ 77,713	△ 4.6
その他医業収益	438,649	521,648	△ 82,999	△ 15.9
医 業 外 収 益	592,387	657,204	64,817	9.9
受取利息及び配当金	18,290	16,201	2,089	12.9
負担金及び交付金	420,355	509,539	89,184	17.5
国庫補助金	34,342	32,732	1,610	4.9
その他医業外収益	119,400	98,731	20,669	20.9
特 別 利 益				皆減
固定資産売却代金				皆減
計	9,769,636	10,279,091	509,455	5.0

## イ 費 用

費用の内訳は、第42表及び第43表のとおりです。

医業費用は、103億2,327万円であり、前年度に比べ8,059万円の減少（伸び率△0.8%）となっています。これは、医療材料費の減等により材料費が減少したことなどによるものです。

医業外費用は、7,436万円であり、前年度に比べ419万円の増加（伸び率6.0%）となっています。これは、雑損失の増加によるものです。

また、特別損失は、4億1,851万円であり、前年度に比べ4億1,784万円の増加（伸び率62,178.1%）となっています。これは、過去の時間外勤務手当を支払ったことにより過年度損益修正損が増加したためです。

第 42 表 事業費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度 A	19 年 度 B	比較増減 A-B=C	対 前 年 度 伸 び 率 C/B
医 業 費 用	10,323,272	10,403,860	80,588	0.8
給 与 費	5,234,152	5,323,336	△ 89,184	△ 1.7
材 料 費	2,667,267	2,779,974	△ 112,707	△ 4.1
経 費	1,555,909	1,407,150	148,759	10.6
減 価 償 却 費	804,616	838,230	△ 33,614	△ 4.0
資 産 減 耗 費	17,431	14,558	2,873	19.7
研 究 研 修 費	43,898	40,612	3,286	8.1
医 業 外 費 用	74,361	70,169	4,192	6.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,320	67,169	10,849	16.2
雑 損 失	18,041	3,000	15,041	501.4
特 別 損 失	418,509	672	417,837	62,178.1
過 年 度 損 益 修 正 損	418,509		418,509	皆増
そ の 他 特 別 損 失		672	△ 672	皆減
計	10,816,142	10,474,701	341,441	3.3



第 43 表

## 費用構成の状況

(単位：千円、%)

区 分		20 年 度		19 年 度		比 較
		金 額	対総収益比	金 額	対総収益比	金 額
給 与 費		5,234,152	53.6	5,323,336	51.8	△ 89,184
材 料 費	投 薬	190,661	2.0	202,393	2.0	△ 11,732
	注 射	935,935	9.6	994,548	9.7	△ 58,613
	小 計	1,126,596	11.5	1,196,941	11.6	△ 70,345
	その他医療材料費	1,422,674	14.6	1,468,120	14.3	△ 45,446
	給食材料費	117,997	1.2	114,913	1.1	3,084
	計	2,667,267	27.3	2,779,974	27.0	△ 112,707
光熱水費及び燃料費		223,912	2.3	214,933	2.1	8,979
修 繕 費		168,923	1.7	114,543	1.1	54,380
減 価 償 却 費		804,616	8.2	838,230	8.2	△ 33,614
その他医業諸費		1,224,402	12.5	1,132,844	11.0	91,558
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		56,320	0.6	67,169	0.7	△ 10,849
うち企業債利息		56,320	0.6	67,169	0.7	△ 10,849
その他医業外諸費		18,041	0.2	3,000	0.0	15,041
特 別 損 失		418,509	4.3	672	0.0	417,837
計		10,816,142	110.7	10,474,701	101.9	341,441

## ウ 損 益

病院事業収益は、医業収益91億7,725万円、医業外収益 5億9,239万円、合計97億6,964万円に対し、病院事業費用は、医業費用103億2,327万円、医業外費用7,436万円、特別損失4億1,851万円、合計108億1,614万円となり、差引き10億4,651万円の純損失が生じました。

なお、総収益対総費用の状況は、第44表のとおりです。

第 44 表

## 平成 20 年度 損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	借 方			貸 方		
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 び 率	金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 び 率
医 業 費 用	10,323,272	105.6	0.8	9,177,249	93.9	4.6
給 与 費	5,234,152	53.6	1.7	7,144,614	73.1	3.8
材 料 費	2,667,267	27.3	4.1	1,593,986	16.3	4.6
経 費	1,555,909	15.9	10.6	438,649	4.5	15.9
減 価 償 却 費	804,616	8.2	4.0	592,387	6.1	9.9
資 産 減 耗 費	17,431	0.2	19.7	18,290	0.2	12.9
研 究 研 修 費	43,898	0.4	8.1	420,355	4.3	17.5
医 業 外 費 用	74,361	0.8	6.0	34,342	0.4	4.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,320	0.6	16.2	119,400	1.2	20.9
雑 損 失	18,041	0.2	501.4	0	0.0	皆 減
特 別 損 失	418,509	4.3	62,178.1	0	0.0	皆 減
過 年 度 損 益 修 正 損	418,509	4.3	皆 増			
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	皆 減			
当 年 度 純 利 益	1,046,506	10.7	435.0			
計	9,769,636	100.0	5.0	9,769,636	100.0	5.0

### ③ 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、第46表貸借対照表のとおりであり、資本的収入及び支出の状況は第47表、経営分析比率は第48表、企業債の明細は第49表のとおりです。

#### ア 資 産

固定資産は、前年度末で78億6,004万円でしたが、20年度末で79億7,839万円となり、1億1,835万円増加しました。これは、減価償却により8億462万円、器械及び備品等の処分などにより2,922万円減少したものの、土地で5億498万円、器械及び備品で2億6,444万円、建物で2,187万円、建設仮勘定で1億6,090万円増加したことによるものです。

なお、固定資産のうち有形固定資産の増減状況は、第45表のとおりです。

第 45 表

有形固定資産明細書

(単位：円)

資産種類	年度現在	年初高	当年増加額	当年減少額	年度現在高	減価償却累計額			年度未償却未済額	備考
						当年増加額	当年減少額	累計		
土地	503,212,686	504,976,508	1,008,189,194					1,008,189,194		
建物	11,349,817,938	21,867,025	11,371,684,963					4,239,290,495		
構築物	217,397,782		217,397,782					72,929,447		
器械備品	7,679,508,883	264,442,184	7,658,544,892					2,434,387,055		
車両	1,039,500		1,039,500					1,039,500		
その他有形固定資産	58,579,487		58,579,487					58,579,487		
建設仮勘定		160,898,960	160,898,960					160,898,960		
計	19,809,556,276	952,184,677	20,476,334,778	285,406,175	20,476,334,778	804,616,494	256,188,573	12,501,020,640	7,975,314,138	

次に、流動資産は、前年度末で71億3,748万円でしたが、平成20年度末は67億8,630万円となり、3億5,119万円減少しました。これは、現金預金が4億1,398万円減少したことなどによるものです。

## イ 負 債

固定負債は、平成19年度末と同様1億7,217万円でしたが、これは退職給与引当金です。

流動負債は、未払金とその他の流動負債を合わせて前年度末8億1,946万円でしたが、平成20年度末では11億5,700万円となり、3億3,754万円増加しました。

## ウ 資 本

資本金は、前年度末で138億9,657万円でしたが、平成20年度末では143億8,724万円となり、4億9,066万円増加しました。これは、企業債において、19年度以前借入分の償還(6億8,730万円)、本年度事業分に対する借入れ(7億3,180万円)により、企業債残高が4,451万円の増となり、また、一般会計からの出資金4億4,616万円により、自己資本金が増加したことによるものです。

資本剰余金は、前年度末で17億1,498万円でしたが、平成20年度末では17億45万円となり、1,453万円減少しました。これは医療機器の除却に伴う国庫補助金の減少によるものです。

欠損金は、前年度末未処理欠損金が16億566万円ありましたが、平成20年度は純損失10億4,651万円を生じたので、当年度末処理欠損金は26億5,217万円となりました。

第46表 貸借対照表前年対前年度比較

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	平成20年度	平成19年度	比較	平成20年度	平成19年度	比較	
有形固定資産	7,975,314	7,856,964	118,350	172,172	172,172		
土地	1,008,189	503,213	504,976				
建物	4,239,290	4,493,058	△ 253,768	<b>172,172</b>	<b>172,172</b>		
構築物	72,929	77,672	△ 4,743	1,056,910	778,175	278,735	
器械備品	2,434,387	2,723,402	△ 289,015	100,087	41,280	58,807	
車両	1,040	1,040		<b>1,156,997</b>	<b>819,455</b>	<b>337,542</b>	
その他有形固定資産	58,579	58,579		11,535,104	11,088,947	446,157	
建設仮勘定	160,899		160,899	2,852,131	2,807,626	44,505	
無形固定資産	3,073	3,073		<b>14,387,235</b>	<b>13,896,573</b>	<b>490,662</b>	
<b>計</b>	<b>7,978,387</b>	<b>7,860,036</b>	<b>118,351</b>				
現金預金	5,028,536	5,442,520	△ 413,984	288,978	304,506	△ 15,528	
未収金	1,573,221	1,525,421	47,800	930	930		
貯蔵品	184,438	169,541	14,897	233,653	232,658	995	
その他流動資産	100		100	1,176,887	1,176,887		
<b>計</b>	<b>6,786,295</b>	<b>7,137,482</b>	<b>△ 351,187</b>	<b>1,700,448</b>	<b>1,714,981</b>	<b>△ 14,533</b>	
負債				2,652,169	1,605,663	1,046,506	
引当金							
未払金							
その他の流動負債							
<b>計</b>							
自己資本							
資本金							
企業債							
<b>計</b>							
補助金							
寄附金							
受贈財産評価額							
その他資本剰余金							
<b>計</b>							
当年度未処理 欠損金							
<b>計</b>							
<b>合計</b>	<b>14,764,682</b>	<b>14,997,518</b>	<b>△ 232,836</b>	<b>14,764,682</b>	<b>14,997,518</b>	<b>△ 232,836</b>	

第47表

## 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
出 資 金	446,157	37.9	建 設 改 良 費	951,190	58.1
国 庫 補 助 金	205	0.0	企 業 債 償 還 金	687,295	41.9
負 担 金					
企 業 債	731,800	62.1			
合 計	1,178,162	100.0	合 計	1,638,485	100.0

第48表

## 経 営 分 析 比 率

(単位：%)

区 分	算 式	20年度	19年度	18年度	
1 自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}}$	71.7	74.7	68.4	
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}}$	58.6	55.4	58.9	
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	586.5	871.0	424.8	
4 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	90.3	98.1	99.4	
5 医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}}$	88.9	92.5	93.9	
6 企業債元金償還額対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	85.4	68.2	90.8	
医業収益に 対する比率	ア 企業債元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医 業 収 益}}$	7.5	5.9	7.6
	イ 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医 業 収 益}}$	0.6	0.7	0.7
	ウ 企業債元利償 還 金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医 業 収 益}}$	8.1	6.6	8.3
	エ 職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}}$	53.0	51.9	50.5

第49表

## 企業債明細書

(平成20年度末現在)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
			当年度償還額	償還高累計			
財 政 融 資	S60. 3. 25	290,000,000	23,232,175	265,089,063	24,910,937	7.10	年度 平成21
"	H 1. 3. 27	499,000,000	20,708,921	226,899,555	272,100,445	4.85	30
"	H 2. 3. 26	238,000,000	9,201,258	89,266,449	148,733,551	6.20	31
"	H 6. 3. 23	137,000,000	4,753,136	40,609,888	96,390,112	3.65	35
"	H 7. 3. 27	100,000,000	6,844,490	51,615,971	48,384,029	4.65	26
"	H16. 3. 25	66,000,000	16,599,032	66,000,000		0.40	20
郵便貯金	H16. 3. 31	187,000,000	47,030,592	187,000,000		0.40	"
公営企業金融公庫	H16. 3. 30	160,000,000	40,240,078	160,000,000		0.40	"
"	H17. 3. 30	92,000,000	23,096,711	68,706,549	23,293,451	0.85	21
財政融資	H17. 3. 25	143,000,000	35,838,816	106,981,765	36,018,235	0.50	"
佐賀銀行	H17. 3. 31	91,000,000	22,750,000	68,250,000	22,750,000	0.729	"
"	H18. 3. 31	381,000,000	95,250,000	190,500,000	190,500,000	1.176	22
"	H19. 3. 30	1,367,000,000	341,750,000	341,750,000	1,025,250,000	1.33	23
"	H20. 3. 31	232,000,000			232,000,000	0.94	24
財政融資	H21. 3. 25	252,400,000			252,400,000	1.90	50
"	H21. 3. 25	11,000,000			11,000,000	1.90	起債前借
公営企業等金融機構	H21. 3. 30	252,400,000			252,400,000	1.90	48
"	H21. 3. 30	5,000,000			5,000,000	1.90	"
佐賀銀行	H21. 3. 31	211,000,000			211,000,000	0.973	25
<b>合 計</b>		<b>4,714,800,000</b>	<b>687,295,209</b>	<b>1,862,669,240</b>	<b>2,852,130,760</b>		



## (2) 平成21年度上半期概要

### ① 事業の概要

平成21年度の上半期の経営規模は、病床数541床（うち感染症病床6床）をもって運営してきましたが、その利用状況は、第50表のとおりで、これを前年同期と比較しますと、入院で1日当たり13.8人の増加、外来で1日当たり34.0人の増加となっています。

第50表 入院・外来患者の利用状況（平成21年度上半期）

（単位：床、人、％）

区 分	入 院			外 来		
	21年度	20年度	比 較	21年度	20年度	比 較
1 病 床 数	541	541	0			
一般病床	535	535	0			
感染症病床	6	6	0			
2 利用患者数						
患者延数	74,375	71,844	2,531	72,732	69,667	3,065
一日平均患者数	406.4	392.6	13.8	591.3	557.3	34.0
病床利用率	75.1	72.6	2.5			

第51表 職員の状況（平成21年度上半期）

（単位：人）

区 分	事務	医師	薬剤師	放射線技師	検査技師	栄養士	看護師	准看護師	その他	合計
21年9月30日現在職員数	31	81	11	14	24	5	343	0	11	520
20年9月30日現在職員数	31	76	11	14	24	5	342	0	17	520
比較増減	0	5	0	0	0	0	1	0	△6	0

### ② 経理の状況

#### ア 収益的収支

平成21年度上半期における収益的収支の執行状況は第52表のとおりです。

第52表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科目	費		用(借方)		収		益(貸方)		執行率
	予算額	執行額	予算残額	執行率	予算額	執行額	予算残額	執行率	
医業費用	10,908,718	4,860,619	6,048,099	44.6	10,073,360	4,962,443	5,110,917	49.3	
給与費	5,722,394	2,603,907	3,118,487	45.5	8,021,443	3,911,440	4,110,003	48.8	
材料費	2,653,031	1,506,752	1,146,279	56.8	1,731,750	894,074	837,676	51.6	
経費	1,569,845	730,416	839,429 (442,488)	46.5	320,167	156,929	163,238	49.0	
減価償却費	884,976	(442,488)	884,976	(50.0)	604,754	358,263	246,491	59.2	
資産減耗費	24,646	2,150	22,496	8.7	10,356	4,888	5,468	47.2	
研究研修費	53,826	17,394	36,432	32.3	446,237	326,260	119,977	73.1	
医業外費用	85,892	29,843	56,049	34.7	40,679	0	40,679	0.0	
支払利息及び 企業債取扱諸費	63,696	29,843	33,853	46.9	107,482	27,115	80,367	25.2	
消費税及び 地方消費税	5,453	0	5,453	0.0	0	0	0		
雑損失	16,743	0	16,743	0.0	0	0	0		
合計	10,994,610	4,890,462	6,104,148	44.5	10,678,114	5,320,706	5,357,408	49.8	

注 ( ) 書は、減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

## イ 資本的収支

平成21年度上半期における資本的収支の執行状況は第53表のとおりです。

### 第53表 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円、%)

収 入				
科 目	予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
出 資 金	393,578	195,700	197,878	49.7
企 業 債	1,529,000		1,529,000	0.0
固定資産売却代金	1	0	1	0.0
合 計	1,922,579	195,700	1,726,879	10.2

支 出				
科 目	予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,683,318	214,408	1,468,910	12.7
企業債償還金	645,574	322,254	323,320	49.9
合 計	2,328,892	536,662	1,792,230	23.0

### 資本的収支の予算執行状況(繰越)

(単位：千円、%)

収 入				
科 目	予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
企 業 債	49,000	39,000	10,000	79.6
合 計	49,000	39,000	10,000	79.6

支 出				
科 目	予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
建 設 改 良 費	50,000	41,751	8,249	83.5
合 計	50,000	41,751	8,249	83.5

## 付 表 目 次

- 1 平成20年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成20年度各会計実質収支
- 3 平成20年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成20年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成21年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成21年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成21年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

付表 1

平成 20 年度 各会計歳入歳出決算

(単位:円、%)

会計の別	歳入						歳出					
	名 (会計名)	子算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	子算現額 (e)	支出済額 (f)	翌年度繰越額 (g)	不用額 (e)-(f)-(g)	子算現額と支出済額との比較 (e)-(f)	歳入歳出 差引残額 (c)-(f)
県	税	92,095,000,000	94,736,994,040	92,478,965,865	179,769,851	2,078,259,124	1,048,650,000	1,033,294,119	1,150,996,711	15,445,881	15,445,881	15,445,881
	地方消費税清算金	14,977,704,000	14,977,704,456	14,977,704,456			34,460,247,772	32,926,630,067	1,533,617,705	382,620,994	1,533,617,705	1,533,617,705
	地方譲与税	1,737,000,000	1,680,749,000	1,680,749,000			39,306,024,000	38,653,704,448	652,314,552	488,710,552	652,314,552	652,314,552
	地方特別交付金	1,529,767,000	1,529,767,000	1,529,767,000			23,606,723,000	22,180,941,507	1,441,320,000	285,361,493	1,426,681,493	1,426,681,493
	地方交付税	137,328,922,000	137,882,114,000	137,882,114,000			8,295,522,000	8,276,805,496	7,122,000	11,594,504	18,716,504	18,716,504
一	交通安全対策特別交付金	366,326,000	421,475,000	421,475,000			39,406,519,000	37,068,785,403	2,201,254,000	136,499,597	2,337,753,597	2,337,753,597
歳	分租金及び負担金	4,040,092,000	4,030,337,013	3,900,558,815	2,883,718	66,844,480	30,779,881,000	30,473,150,847	247,637,468	59,092,685	306,730,153	306,730,153
	使用料及び手数料	7,333,635,000	7,533,543,756	7,339,733,652	8,640	173,801,464	73,404,415,230	57,594,379,348	15,456,995,040	353,040,842	15,810,035,882	15,810,035,882
会	国庫支出金	77,412,777,820	64,167,148,478	64,167,148,478			23,779,037,437	21,955,939,418	1,631,731,128	191,366,891	1,823,098,019	1,823,098,019
	財産収入	1,798,160,000	1,917,472,420	1,874,528,471		42,943,949	88,799,739,000	87,711,646,886	747,999,800	340,092,314	1,088,092,114	1,088,092,114
計	寄附金	5,055,000	5,949,219	5,949,219			677,180,300	596,055,413	16,383,612	64,741,275	81,124,887	81,124,887
	繰入金	3,916,038,000	3,854,799,442	3,854,799,442			63,489,301,000	63,285,148,195	204,152,805	204,152,805	204,152,805	204,152,805
	繰越金	4,449,101,919	4,449,102,088	4,449,102,088			17,680,955,000	17,662,371,490	38,583,510	38,583,510	38,583,510	38,583,510
	債	30,761,053,000	30,918,292,389	30,081,438,852	1,182,808	235,650,729	85,329,000	85,329,000			85,329,000	85,329,000
県	債	87,068,782,000	60,419,182,000	60,419,182,000			444,919,523,739	419,397,867,637	22,785,023,759	2,656,632,948	25,421,656,102	25,421,656,102
	災害救助基金	4,022,000	4,021,470	4,021,470			4,022,000	4,021,470		530	530	530
	母子高齢福祉資金	285,546,000	1,013,186,533	683,583,242		328,583,291	285,546,000	98,767,769		186,778,231	186,778,231	186,778,231
	農業改良資金	610,466,000	657,447,707	606,510,229		50,937,478	610,466,000	57,822,941		552,643,056	552,643,056	552,643,056
	小規模企業者等設備導入等事業支援	3,278,269,000	4,880,748,961	3,278,615,167		1,602,133,794	3,278,269,000	2,063,726,979		1,214,542,021	1,214,542,021	1,214,542,021
特	財政調整積立金	3,051,203,821	3,051,203,821	3,051,203,821			3,051,203,821	3,051,203,821		179	179	179
	証	3,853,709,727	3,853,709,727	3,853,709,727			3,967,827,000	3,770,478,320		197,348,680	197,348,680	197,348,680
別	土地取得	58,335,289	58,335,289	58,335,289			58,337,000	58,335,289		1,711	1,711	1,711
会	産業用施設事業	3,302,527,000	3,306,450,227	3,306,450,227			3,302,527,000	3,298,755,416		3,771,584	3,771,584	3,771,584
計	林業改善資金	159,116,000	170,940,470	159,093,501		10,946,969	159,116,000	24,586,123		134,529,877	134,529,877	134,529,877
	沿岸漁業改善資金	357,353,000	356,841,267	356,841,267			357,353,000	276,969,729		80,383,271	80,383,271	80,383,271
	公債管理	78,108,078,594	78,108,078,594	78,108,078,594			78,108,078,594	78,108,078,594		26,406	26,406	26,406
	育英資金	1,116,828,000	1,185,188,397	1,122,209,262		62,979,135	1,116,828,000	842,453,519		274,374,481	274,374,481	274,374,481
	港湾整備事業	431,397,000	307,866,534	305,997,078		1,859,456	431,397,000	149,742,933		157,654,067	281,654,067	281,654,067
	計	94,739,997,000	96,953,988,997	94,894,648,674	183,644,717	2,058,440,123	94,739,997,000	91,804,942,906	123,900,000	2,902,154,094	2,926,054,094	3,089,705,969

付表 2

## 平成 20 年 度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災 害 救 助 基 金	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	農 業 改 良 資 金	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	財 政 調 整 積 立 金	証 紙
歳 入	総 額	425,743,236	4,021	683,583	606,510	3,278,615	3,051,204	3,853,710
歳 出	総 額	419,397,868	4,021	98,768	57,823	2,063,727	3,051,204	3,770,479
歳 入 歳 出 差 引 額		6,345,368	0	584,815	548,687	1,214,888	0	83,231
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 した 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	310,617						
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	2,881,543						
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	8,750						
	計	3,200,910						
実 質 収 支 額		3,144,458	0	584,815	548,687	1,214,888	0	83,231
〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								
区分	会計名	土 地 取 得	産 業 用 地 造 成 事 業	林 業 改 善 資 金	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	公 債 管 理	育 英 資 金	港 湾 整 備 事 業
歳 入	総 額	58,335	3,306,450	159,093	356,841	78,108,079	1,122,209	305,997
歳 出	総 額	58,335	3,298,755	24,586	276,969	78,108,079	842,453	149,743
歳 入 歳 出 差 引 額		0	7,695	134,507	79,872	0	279,756	156,254
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 した 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額							
	繰 越 明 許 費 繰 越 額							
	事 故 繰 越 し 繰 越 額							
	計		0					
実 質 収 支 額		0	7,695	134,507	79,872	0	279,756	156,254
〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								

付表 3

平成20年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円、%)

会計の別	歳入											歳出										
	款名 (会計名)	20年度		構成比	比較		19年度		構成比	A/B	款名 (会計名)	20年度		構成比	比較		19年度		構成比	C/D		
		決算額 A	構成比		A-B	A/B	決算額 B	構成比				決算額 C	構成比		C-D	C/D	決算額 D	構成比				
県	税	92,478,965	21.7	4,687,959	105.4	87,781,006	21.1	4,687,959	105.4	議	1,033,204	0.2	1,062,194	0.3	△ 28,990	97.3						
	地方消費税済算金	14,977,704	3.5	△ 1,048,859	93.5	16,026,563	3.9	△ 1,048,859	93.5	総務	32,926,630	7.9	28,729,841	7.0	4,196,789	114.6						
	地方譲与税	1,680,749	0.4	△ 167,534	90.9	1,848,283	0.4	△ 167,534	90.9	民生	38,653,710	9.2	36,423,577	8.8	2,230,133	106.1						
	地方特例交付金	1,529,767	0.3	813,947	213.7	715,820	0.2	813,947	213.7	衛生	22,180,042	5.3	23,534,913	5.7	△ 1,354,871	94.2						
	地方交付税	137,882,114	32.4	1,532,981	101.1	136,349,133	32.7	1,532,981	101.1	労働	8,276,806	2.0	838,293	0.2	7,438,513	987.3						
	交通安全対策特別交付金	421,475	0.1	△ 42,247	90.9	463,722	0.1	△ 42,247	90.9	農林水産業	37,068,785	8.8	40,239,958	9.8	△ 3,171,173	92.1						
	分担金及び負担金	3,960,559	0.9	4,529,466	87.4	4,529,466	1.1	△ 568,907	87.4	商工	30,473,151	7.3	18,088,313	4.4	12,384,838	168.5						
	使用料及び手数料	7,359,734	1.7	7,488,868	98.3	7,488,868	1.8	△ 129,134	98.3	土木	57,594,379	13.7	58,773,065	14.2	△ 1,178,686	98.0						
	国庫支出金	64,167,149	15.1	8,015,053	114.3	56,152,096	13.5	8,015,053	114.3	警察	21,955,939	5.3	22,688,532	5.5	△ 712,593	96.9						
	財産収入	1,874,529	0.5	436,712	130.4	1,437,817	0.3	436,712	130.4	教育	87,711,647	20.9	94,432,710	22.9	△ 6,721,063	92.9						
	寄附金	5,949	0.0	△ 100,472	5.6	106,421	0.0	△ 100,472	5.6	災害復旧	596,055	0.1	3,887,049	0.9	△ 3,290,994	15.3						
	繰入金	3,854,799	0.9	△ 7,885,335	32.8	11,740,134	2.8	△ 7,885,335	32.8	公債	63,285,148	15.1	64,755,814	15.7	△ 1,470,666	97.7						
	繰越金	4,449,102	1.1	△ 551,926	89.0	5,001,028	1.2	△ 551,926	89.0	諸支	17,642,372	4.2	18,846,892	4.6	△ 1,204,520	93.6						
	諸収入	30,681,459	7.2	8,736,601	139.8	21,944,858	5.3	8,736,601	139.8	子備	0	0.0	0	0.0	0							
	県債	60,419,182	14.2	△ 4,725,856	92.7	65,145,038	15.6	△ 4,725,856	92.7	計	419,397,868	100.0	412,281,151	100.0	7,116,717	101.7	6,345,363	4,449,102				
特別	災害救助基金	4,021	0.0	1,422	154.7	2,599	0.0	1,422	154.7	災害救助基金	4,021	0.0	2,599	0.0	1,422	154.7						
	母子寡婦福祉資金	683,583	0.7	124,104	122.2	559,479	0.6	124,104	122.2	母子寡婦福祉資金	98,768	0.1	134,819	0.2	△ 36,051	73.3						
	農業改良資金	606,510	0.6	14,119	102.4	592,391	0.6	14,119	102.4	農業改良資金	57,823	0.1	116,966	0.1	△ 59,143	49.4						
	小規模企業等設備導入事業支費	3,278,615	3.4	1,585,400	193.6	1,693,215	1.8	1,585,400	193.6	小規模企業等設備導入事業支費	2,063,727	2.2	672,495	0.7	1,391,232	306.9						
特別	財政調整積立金	3,051,204	3.2	252,736	109.0	2,798,468	2.9	252,736	109.0	財政調整積立金	3,051,204	3.3	2,798,468	3.0	252,736	109.0						
	証券	3,853,710	4.1	△ 286,216	93.1	4,139,926	4.3	△ 286,216	93.1	証券	3,770,479	4.1	4,059,382	4.4	△ 288,903	92.9						
	土地取得	58,335	0.1	△ 19,629	74.8	77,964	0.1	△ 19,629	74.8	土地取得	58,335	0.1	77,963	0.1	△ 19,628	74.8						
	産業用地造成事業	3,306,450	3.5	8,718,537	37.9	8,718,537	9.1	△ 5,412,087	37.9	産業用地造成事業	3,298,755	3.6	7,919,044	8.6	△ 4,620,289	41.7						
	林業改善資金	159,093	0.2	△ 2,266	98.6	161,359	0.2	△ 2,266	98.6	林業改善資金	24,586	0.0	18,326	0.0	6,260	134.2						
	沿岸漁業改善資金	356,841	0.4	75,102	126.7	281,739	0.3	75,102	126.7	沿岸漁業改善資金	276,969	0.3	199,272	0.2	77,697	139.0						
	公債管理	78,108,079	82.3	2,489,235	103.3	75,608,844	79.1	2,489,235	103.3	公債管理	78,108,079	85.1	75,608,844	81.9	2,499,235	103.3						
	公英資金	1,122,209	1.2	130,898	113.2	991,311	1.0	130,898	113.2	公英資金	842,453	0.9	775,460	0.8	66,993	108.6						
	港湾整備事業	305,997	0.3	305,997	99.2	0	0.0	305,997	99.2	港湾整備事業	149,743	0.2	149,743	0.0	0							
	計	94,894,649	100.0	△ 791,185	99.2	95,625,822	100.0	△ 791,185	99.2	計	91,804,943	100.0	92,383,638	100.0	△ 578,696	99.4	3,089,706	3,242,194				

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 平成20年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A/B
1 人件費	127,437,282	30.4	131,934,113	32.0	△4,496,831	96.6
ア 基本給	61,383,661	14.6	64,565,324	15.7	△3,181,663	95.1
イ その他の手当	33,436,678	8.0	33,991,554	8.2	△554,876	98.4
ウ 退職手当	11,310,306	2.7	11,095,262	2.7	215,044	101.9
エ 恩給及び退職年金	369,964	0.1	412,336	0.1	△42,372	89.7
オ その他	20,936,673	5.0	21,869,637	5.3	△932,964	95.7
2 物件費	12,632,592	3.0	13,833,387	3.4	△1,200,795	91.3
3 維持補修費	2,208,312	0.5	2,454,380	0.6	△246,068	90.0
4 その他	117,516,242	28.0	95,159,712	23.1	22,356,530	123.5
ア 扶助費	17,158,147	4.1	23,526,556	5.7	△6,368,409	72.9
イ その他	100,358,095	23.9	71,633,156	17.4	28,724,939	140.1
5 投資的経費	88,916,613	21.2	101,149,427	24.5	△12,232,814	87.9
(1) 普通建設事業費	66,682,928	15.9	76,774,314	18.6	△10,091,386	86.9
ア 補助分	37,070,263	8.8	37,760,557	9.1	△690,294	98.2
イ 単独分	29,612,665	7.1	39,013,757	9.5	△9,401,092	75.9
(2) 災害復旧事業費	542,202	0.1	3,064,608	0.7	△2,522,406	17.7
ア 補助分	538,166	0.1	3,063,803	0.7	△2,525,637	17.6
イ 単独分	4,036	0.0	805	0.0	3,231	501.4
(3) 国直轄事業負担金	21,691,483	5.2	21,310,505	5.2	380,978	101.8
6 公債費	63,283,971	15.1	64,754,645	15.7	△1,470,674	97.7
7 繰出金	7,402,856	1.8	2,995,487	0.7	4,407,369	247.1
<b>計</b>	<b>419,397,868</b>	<b>100.0</b>	<b>412,281,151</b>	<b>100.0</b>	<b>7,116,717</b>	<b>101.7</b>



付表 5

歳入決算の推移

区分	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県	84,195,010	15.8	88,080,963	16.8	85,070,835	16.9	74,328,004	15.7	72,676,501	16.0	74,691,160	16.7	76,145,907	17.6	79,774,388	19.2	87,781,006	21.1	92,478,965	21.7
2 地方消費税	15,321,459	2.9	15,802,584	3.0	16,642,965	3.3	14,584,624	3.1	16,373,185	3.6	18,268,802	4.1	16,564,845	3.8	16,282,628	3.9	16,026,563	3.9	14,977,704	3.5
3 分担金及び負担金	11,874,928	2.2	11,978,038	2.3	9,792,821	1.9	7,653,781	1.6	6,188,695	1.4	6,075,984	1.4	5,705,658	1.3	5,310,369	1.3	4,529,466	1.1	3,960,559	0.9
4 使用料及び手数料	7,513,514	1.4	7,389,578	1.4	7,356,844	1.5	7,164,189	1.5	8,408,579	1.9	8,288,676	1.9	8,055,721	1.9	7,666,859	1.8	7,488,868	1.8	7,359,734	1.7
5 財産収入	725,240	0.1	954,970	0.2	1,079,736	0.2	1,018,481	0.2	934,885	0.2	931,909	0.2	1,529,734	0.4	1,627,790	0.4	1,437,817	0.3	1,874,529	0.5
6 寄附金	2,000	0.0	12,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	159	0.0	100,000	0.0	1,202	0.0	1,303	0.0	106,421	0.0	5,949	0.0
7 繰入金	6,676,556	1.3	5,845,087	1.1	7,308,355	1.5	11,938,207	2.6	5,382,132	1.2	13,262,113	3.0	13,589,071	3.1	8,131,303	1.9	11,740,134	2.8	3,854,799	0.9
8 繰越金	8,245,942	1.5	7,927,829	1.5	8,164,290	1.6	7,033,117	1.5	6,175,340	1.4	7,083,848	1.6	5,286,960	1.2	5,057,003	1.2	5,001,028	1.2	4,449,102	1.1
9 諸収入	39,569,734	7.4	35,350,473	6.7	31,335,464	6.2	23,722,709	5.0	22,818,219	5.0	19,747,038	4.4	17,917,377	4.2	16,242,829	3.9	21,944,858	5.3	30,681,459	7.2
小計	174,124,413	32.6	173,341,522	33.0	166,751,310	33.1	147,444,112	31.2	138,957,695	30.7	148,449,530	33.1	144,796,475	33.5	140,094,172	33.6	156,056,161	37.5	159,642,800	37.5
10 地方譲与税	1,234,670	0.2	1,256,260	0.2	1,265,140	0.2	1,312,072	0.3	1,713,216	0.4	3,349,933	0.7	6,464,867	1.5	15,409,843	3.7	1,848,283	0.4	1,680,749	0.4
11 地方交付税	626,023	0.1	445,916	0.1	385,744	0.1	392,816	0.1	1,221,352	0.3	2,186,168	0.5	5,185,826	1.2	317,736	0.1	715,820	0.2	1,529,767	0.3
12 地方交付金	176,442,160	33.0	184,817,651	35.2	173,690,375	34.5	162,180,350	34.3	147,657,658	32.6	138,377,218	30.9	138,989,689	32.2	137,734,211	33.1	136,349,133	32.7	137,882,114	32.4
13 交通安全対策特別交付金	384,923	0.1	331,722	0.1	357,878	0.1	408,244	0.1	487,912	0.1	470,840	0.1	463,731	0.1	476,536	0.1	463,722	0.1	421,475	0.1
14 国庫支出金	112,483,143	21.1	104,239,478	19.8	100,867,099	20.0	90,016,931	19.0	85,332,377	18.8	84,275,505	18.8	70,257,974	16.3	56,796,674	13.6	56,152,096	13.5	64,167,149	15.1
15 県債	68,926,000	12.9	60,834,000	11.6	60,620,292	12.0	71,009,195	15.0	77,995,303	17.2	70,770,000	15.8	65,405,418	15.2	65,595,959	15.8	65,145,038	15.6	60,419,182	14.2
小計	360,096,919	67.4	351,925,027	67.0	337,186,528	66.9	325,319,608	68.8	314,407,818	69.3	299,429,666	66.9	286,767,505	66.5	276,330,959	66.4	260,674,092	62.5	266,100,436	62.5
計	534,221,332	100.0	525,266,519	100.0	503,937,838	100.0	472,763,720	100.0	453,365,513	100.0	417,879,196	100.0	431,563,980	100.0	416,425,131	100.0	416,730,253	100.0	425,743,236	100.0

目的別歳出決算の推移

区分	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 歳入	1,185,970	0.2	1,203,269	0.2	1,180,326	0.2	1,110,202	0.2	1,124,929	0.3	1,274,724	0.3	1,143,654	0.3	1,057,994	0.3	1,062,194	0.3	1,033,204	0.2
2 総務	28,318,781	5.4	31,350,285	6.1	28,722,381	5.8	22,865,480	4.9	26,430,677	5.9	26,800,960	6.1	27,229,194	6.4	27,202,153	6.6	28,729,841	7.0	32,926,630	7.9
3 民生	30,499,048	5.8	33,658,686	6.5	38,208,606	7.7	37,646,365	8.1	33,149,407	7.4	32,228,807	7.3	34,330,406	8.0	36,215,299	8.8	36,423,577	8.8	38,663,710	9.2
4 衛生	17,104,564	3.2	16,986,278	3.3	17,091,332	3.4	16,711,049	3.6	17,493,835	3.9	18,869,230	4.3	21,100,762	4.9	19,644,371	4.8	23,534,913	5.7	22,180,042	5.3
5 労働	4,640,524	0.9	3,296,480	0.6	6,997,169	1.4	2,892,797	0.6	2,003,480	0.5	2,011,884	0.5	1,095,786	0.3	930,354	0.2	838,293	0.2	8,276,806	2.0
6 農林水産業	75,697,042	14.4	70,224,057	13.6	64,973,918	13.1	62,154,109	13.3	53,029,612	11.9	47,761,783	10.8	45,761,815	10.7	41,963,301	10.2	40,239,958	9.8	37,068,785	8.8
7 商工	40,267,501	7.6	35,867,418	6.9	31,562,690	6.4	24,298,163	5.2	23,423,685	5.3	20,069,605	4.5	17,793,691	4.2	16,915,580	4.1	18,088,313	4.4	30,473,151	7.3
8 土木	126,617,755	24.1	116,543,459	22.6	95,203,926	19.2	86,945,267	18.6	79,120,455	17.7	78,168,179	17.7	69,854,008	16.4	61,620,455	15.0	58,773,065	14.2	57,594,379	13.7
9 警務	23,653,949	4.5	23,439,694	4.5	23,915,171	4.8	23,559,417	5.1	22,728,173	5.1	23,155,726	5.2	22,278,009	5.2	22,404,288	5.4	22,668,532	5.5	21,955,939	5.3
10 教育	103,971,880	19.8	103,757,652	20.1	102,043,408	20.5	101,131,914	21.7	97,031,936	21.7	94,503,042	21.2	97,255,903	22.8	94,674,052	23.0	94,432,710	22.9	87,711,647	20.9
11 災害復旧	2,804,643	0.5	828,344	0.2	2,181,016	0.4	1,905,563	0.4	2,428,259	0.5	985,598	0.2	326,044	0.1	1,825,830	0.4	3,887,049	0.9	596,055	0.1
12 公債	51,942,922	9.9	57,588,616	11.1	61,912,263	12.5	67,323,230	14.4	69,630,137	15.6	77,037,301	17.4	68,991,605	16.2	68,461,583	16.6	64,755,814	15.7	63,285,148	15.1
13 諸支出金	19,588,924	3.7	22,388,021	4.3	22,912,515	4.6	18,044,837	3.9	18,687,080	4.2	19,785,398	4.5	19,345,600	4.5	18,808,843	4.6	18,846,892	4.6	17,642,372	4.2
計	526,293,503	100.0	517,102,259	100.0	496,904,721	100.0	466,588,379	100.0	446,281,665	100.0	442,592,237	100.0	426,506,977	100.0	411,424,103	100.0	412,281,151	100.0	419,397,868	100.0

付表 6

## 平成21年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	20年度						21年度				比較						
	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (6月追加)	補正3号 (9月)	補正4号 (11月)	補正5号 (2月)	補正6号 (2月追加)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (4月補正)	補正2号 (6月)	補正3号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
(歳入)																	
1 県税	91,823,000						272,000	92,095,000	21.6	73,525,000				73,525,000	15.5	△18,570,000	79.8
2 地方消費税清算金	15,367,000						△389,296	14,977,704	3.5	15,617,000				15,617,000	3.3	639,296	104.3
3 地方譲与税	1,768,000						△31,000	1,737,000	0.4	7,058,000				7,058,000	1.5	5,321,000	406.3
4 地方特例交付金	1,022,782			△44,194			551,179	1,529,767	0.4	875,313			4,095	879,408	0.2	△650,359	57.5
5 地方交付税	136,236,483	38,5148	198,889	617,610	△203,710	376	440,706	137,328,932	32.2	120,005,825	130,130		3,091,426	123,227,351	25.9	△14,101,531	89.7
6 交通安全対策特別交付金	424,406						△58,080	366,326	0.1	453,829				453,829	0.1	87,503	123.9
7 分甲金及び負担金	4,076,860	△72,914		15,266	20,798	7,525	△40,707	4,006,828	0.9	4,393,516	233,281		△31,419	4,595,378	1.0	588,550	114.7
8 使用料及び手数料	7,459,850				930		△127,145	7,333,635	1.7	7,196,197			240	7,196,437	1.5	△137,198	98.1
9 国庫支出金	50,724,455	1,286,383		526,786	508,313	17,781,268	△1,417,232	69,409,974	16.3	52,545,614	23,364,028		13,294,838	89,204,450	18.8	19,794,506	128.5
10 財産収入	793,566			713,037	38,147		253,410	1,798,160	0.4	795,229	80,950		162,876	1,039,055	0.2	△759,105	57.8
11 寄附金	2				500		4,553	5,055	0.0	3			1,277	1,280	0.0	△3,775	25.3
12 繰入金	3,911,968	170,000		△391,662		977,819	△751,987	3,916,138	0.9	15,536,105	2,050,189		△1,795,221	15,810,627	3.3	11,894,489	403.7
13 繰越金	100			2,651,954				2,652,054	0.6	100			3,144,358	3,144,458	0.6	482,404	118.6
14 諸収入	17,662,527			491,417	359,297		△23,108	30,748,133	7.2	42,464,269	14,743		609,457	43,088,469	9.1	12,340,336	140.1
15 県債	61,763,000	△540,000		△277,700	677,000	781,000	△3,466,000	58,937,300	13.8	84,604,000	5,191,000		376,400	90,171,400	19.0	31,234,100	153.0
計	393,034,000	882,017	198,889	4,302,544	1,401,275	31,805,988	△4,782,707	426,842,006	100.0	425,070,000	31,064,321		18,858,327	475,012,202	100.0	48,170,196	111.3
(歳出)																	
1 議会費	1,099,725						△51,075	1,048,650	0.3	1,064,263				1,064,263	0.2	15,613	101.5
2 総務費	26,276,514	197,019		3,902,714	125,517	2,027,070	1,489,830	34,018,694	8.0	29,897,476	815,510		4,419,678	35,162,664	7.4	1,143,970	103.4
3 民生費	36,424,380	56,595		126,187	△324,829	3,469,014	△626,708	39,124,639	9.2	36,411,303	4,612,368		9,235,979	50,259,650	10.6	11,165,011	128.5
4 衛生費	23,666,657	6,197		79,331	129,031	1,033,905	△1,368,164	23,546,957	5.5	21,432,027	520,020		1,022,915	22,974,962	4.8	△571,995	97.6
5 労働費	881,201			354	452	7,487,700	△54,185	8,295,522	1.9	2,248,639	4,306,150		363,158	6,918,217	1.5	△1,377,275	83.4
6 農林水産業費	36,437,788	17,800	174,845	112,183	194,693	1,049,900	△760,829	37,796,380	8.8	37,823,599	5,370,128		△359,385	42,853,806	9.0	5,127,516	113.6
7 商工費	18,182,033	252,322	24,044	△152,813	354,000	12,405,200	△285,476	30,779,310	7.2	46,075,030	346,684		1,153	46,422,867	9.8	15,643,537	150.8
8 土木費	55,774,563	198,938		123,587	937,696	2,044,939	△867,940	58,211,783	13.6	56,161,382	13,133,465		1,500,643	70,795,490	14.9	12,583,707	121.6
9 警察費	22,266,458	68,673		19,226	△58,822	1,544,883	△134,041	23,706,377	5.6	22,685,720	647,973		34,403	23,368,096	4.9	△338,281	98.6
10 教育費	89,087,703	29,465		1,908	△6,923	743,377	△1,068,791	88,786,739	20.8	89,494,131	1,181,723		172,313	90,848,167	19.1	2,061,428	102.3
11 災害復旧費	494,407	55,008		88,359	50,430		△361,505	326,699	0.1	471,975			2,467,470	2,939,445	0.6	2,612,746	899.7
12 公債費	64,080,849						△591,548	63,489,301	14.9	63,273,671				63,273,671	13.3	△215,630	99.7
13 諸支出金	17,781,722			1,508			△102,275	17,680,955	4.1	17,930,784				17,930,784	3.8	249,829	101.4
14 予備費	100,000							100,000	0.0	100,000	100,000			200,000	0.1	100,000	200.0
計	393,034,000	882,017	198,889	4,302,544	1,401,275	31,805,988	△4,782,707	426,842,006	100.0	425,070,000	31,064,321		18,858,327	475,012,202	100.0	48,170,196	111.3

(単位:千円、%)

付表 7

平成21年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

区 分	(単位:千円-%)																
	20 年 度						21 年 度						比 較				
	当 初	補正1号 (6月)	補正2号 (6月追加)	補正3号 (9月)	補正4号 (11月)	補正5号 (2月)	補正6号 (2月追加)	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	補正1号 (4月)	補正2号 (6月)	補正3号 (9月)	計 (B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
1 人件費	128,437,407	5,533	1,514	10,465	△ 19,508	4,825	△ 480,309	127,959,927	30.0	128,402,996		15,057	32,519	128,450,572	27.0	490,645	100.4
7 基本給	61,614,043						△ 50,552	61,563,491	14.4	60,961,880				60,961,880	12.8	△601,601	99.0
イ その他の手当	33,922,521						△ 517,582	33,404,939	7.8	33,386,229				33,386,229	7.0	△18,710	99.9
リ 退職手当	11,132,456						525,953	11,658,409	2.8	12,282,707				12,282,707	2.6	624,298	105.4
エ その他	21,768,387	5,533	1,514	10,465	△ 19,508	4,825	△ 438,118	21,333,098	5.0	21,772,180		15,057	32,519	21,819,756	4.6	486,658	102.3
2 物件費	13,370,288	43,179	2,290	67,418	72,269	870,081	△ 614,068	13,811,457	3.2	14,083,599		332,298	283,085	14,698,972	3.1	887,515	106.4
3 維持補修費	2,282,480			2,483	1,603	17,393	△ 14,132	2,269,827	0.5	1,963,971			13,179	1,977,150	0.4	△282,677	87.1
4 その他	95,656,271	185,135	20,240	686,290	286,365	24,438,371	△ 2,694,674	118,357,968	27.8	122,664,717	19,554	10,101,336	11,062,002	143,847,609	30.3	25,289,641	121.3
7 扶助費	17,751,595			66,220	60,760		△ 474,994	17,406,581	4.1	17,568,031			23,332	17,591,363	3.7	184,782	101.1
イ その他	77,901,676	185,135	20,240	630,040	205,605	24,438,371	△ 2,219,680	101,151,387	23.7	105,096,686	19,554	10,101,336	11,038,670	126,256,246	26.6	25,104,859	124.8
5 投資的経費	87,941,159	648,170	174,845	△ 265,355	1,049,601	6,355,318	△ 2,673,362	93,230,376	21.8	93,316,512	0	20,615,640	5,893,727	119,825,879	25.3	26,586,503	128.5
(1) 普通建設事業費	66,336,334	593,742	174,845	△ 336,722	610,471	6,068,238	△ 2,272,269	71,174,639	16.7	72,535,890	0	17,497,669	3,724,212	94,194,571	19.9	23,019,932	132.3
7 補助分	34,188,480	3,221,808		405,538	650,791	5,584,371	△ 1,044,651	43,065,337	10.1	36,474,956		6,504,322	146,351	43,125,599	9.1	119,262	100.3
イ 単独分	32,147,854	△ 2,628,066	174,845	△ 742,260	△ 40,320	483,867	△ 1,227,618	28,168,302	6.6	36,060,934		11,433,177	3,574,861	51,068,872	10.8	22,900,670	181.3
(2) 災害復旧費	477,651	54,428	0	84,984	48,530	0	△ 392,755	272,838	0.0	456,193		0	2,402,696	2,858,889	0.6	2,586,051	1,047.8
7 補助分	468,051	54,428		84,984	48,325		△ 388,324	267,464	0.0	415,236			2,355,996	2,801,232	0.6	2,533,768	1,047.3
イ 単独分	9,600				205		△ 4,431	5,374	0.0	10,957			46,700	57,657	0.0	52,283	1,072.9
(3) 国庫事業負担金	21,127,171			△ 13,617	390,600	287,080	△ 8,338	21,782,890	5.1	20,324,429	2,678,171		△ 230,181	22,772,419	4.8	989,520	104.5
6 公債費	64,079,646			3,801,273	30,945	120,000	△ 591,548	63,488,098	14.9	63,272,490				63,272,490	13.3	△215,608	99.7
7 繰出金	1,286,749						2,255,386	7,524,353	1.8	1,305,715			1,573,815	2,939,530	0.6	△4,584,823	39.1
計	383,034,000	882,017	198,889	4,302,544	1,401,275	31,805,988	△ 4,762,707	426,842,006	100.0	425,070,000	19,554	31,064,321	18,858,327	475,012,202	100.0	48,170,196	111.3

付表 8

平成21年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	20 年 度				21 年 度				比 較				
	当 初	6 月	9 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	4 月	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	4,570			4,570	0.0	3,125				3,125	0.0	△1,445	68.4
母子寡婦福祉基金	283,999		1,547	285,546	0.3	249,916		563,273	815	814,004	0.7	528,458	285.1
農業改良資金	528,743			528,743	0.6	507,091				507,091	0.5	△21,652	95.9
小規模企業者等設備 導入等事業支撥	3,447,474		5,500	3,452,974	3.8	4,462,886			5,500	4,468,386	4.1	1,015,412	129.4
財政調整積立金	56,654	170,000	2,800,000	3,026,654	3.3	4,245,187	19,554		△2,027,000	2,237,741	2.0	△788,913	73.9
証 紙	4,123,327			4,123,327	4.5	3,595,529				3,595,529	3.3	△527,798	87.2
土地取得	2,462		2,356	4,818	0.0	3,736				3,736	0.0	△1,082	77.5
産業用地造成事業	2,327,376		3,202	2,330,578	2.5	5,627,433				5,627,433	5.1	3,296,855	241.5
林業改善資金	123,940			123,940	0.1	120,457				120,457	0.1	△3,483	97.2
沿岸漁業改善資金	240,276			240,276	0.3	240,033				240,033	0.2	△243	99.9
公債管理	75,200,169		1,400,000	76,600,169	83.2	90,378,736				90,378,736	82.1	13,778,567	118.0
育英資金	1,044,778			1,044,778	1.1	1,178,203				1,178,203	1.1	133,425	112.8
港湾整備事業	309,656			309,656	0.3	881,576		30,000		911,576	0.8	601,920	294.4
計	87,693,424	170,000	4,212,605	92,076,029	100.0	111,493,908	19,554	593,273	△2,020,685	110,086,060	100.0	18,010,021	119.6